

No.	部署名	款	項	目	細目	事業コード	科目名	R2支出額(円)	ページ
252	農業委員会 農業委員会事務局	6	1	1	1	[00000241]	農業委員会事務局事務費	970,500	1
253	農業委員会 農業委員会事務局	6	1	1	2	[00000242]	農業委員会運営事業	8,899,466	3
254	農業委員会 農業委員会事務局	6	1	1	3	[00000243]	農業者年金事業	39,746	5
255	農業委員会 農業委員会事務局	6	1	1	4	[00000244]	農地農政事業	29,754	7
256	建設経済部 農林水産課	6	1	3	2	[00000250]	中山間地域等直接支払交付金事業	53,493,269	9
257	建設経済部 農林水産課	6	1	3	5	[00000253]	有害鳥獣対策事業	54,939,900	11
258	建設経済部 農林水産課	6	1	3	9	[00000257]	総合交流ターミナル管理運営事業	17,313,016	13
259	建設経済部 農林水産課	6	1	3	10	[00000258]	地域資源総合管理施設管理運営事業	5,898,340	15
260	建設経済部 農林水産課	6	1	3	16	[00000756]	都市農村交流推進事業	1,708,000	17
261	建設経済部 農林水産課	6	1	3	18	[00000826]	農業振興事業①	4,503,112	19
262	建設経済部 農林水産課	6	1	3	18	[00000826]	農業振興事業②		21
263	建設経済部 農林水産課	6	1	3	18	[00000826]	農業振興事業③		23
264	建設経済部 農林水産課	6	1	3	18	[00000826]	農業振興事業④		25
265	建設経済部 農林水産課	6	1	3	18	[00000826]	農業振興事業⑤		27
266	建設経済部 農林水産課	6	1	3	20	[00000949]	経営所得安定対策推進事業	5,160,538	29
267	建設経済部 農林水産課	6	1	3	22	[00000996]	多面的機能支払交付金事業	58,404,897	31
268	建設経済部 農林水産課	6	1	3	23	[00001066]	飼料用米等拡大支援事業	782,000	33
269	建設経済部 農林水産課	6	1	3	24	[00001076]	担い手支援事業	7,300,528	35
270	建設経済部 農林水産課	6	1	3	28	[00001287]	農林業経営継続支援事業（新型コロナ対策）	0	37
271	建設経済部 農林水産課	6	1	3	97	[00001256]1	強い農業・担い手づくり総合支援事業（繰越分）	174,690,000	39
272	建設経済部 農林水産課	6	1	4	3	[00000827]	畜産振興事業①	2,259,592	41
273	建設経済部 農林水産課	6	1	4	3	[00000827]	畜産振興事業②		43
274	建設経済部 農林水産課	6	1	4	3	[00000827]	畜産振興事業③		45
275	建設経済部 農林水産課	6	1	5	1	[00000261]	農地事務費	750,073	47
276	建設経済部 農林水産課	6	1	5	2	[00000262]	農地地すべり管理事業	4,703,720	49
277	建設経済部 農林水産課	6	1	5	3	[00000263]	農道維持管理費	18,666,575	51
278	建設経済部 農林水産課	6	1	5	4	[00000264]	県営ほ場整備事業	21,597,683	53
279	建設経済部 農林水産課	6	1	5	6	[00000266]	県営かんがい排水整備事業	79,400,921	55
280	建設経済部 農林水産課	6	1	5	7	[00000267]	市単土地改良整備事業	2,373,760	57
281	建設経済部 農林水産課	6	1	5	8	[00000268]	農業施設補修事業	2,920,462	59
282	建設経済部 農林水産課	6	1	5	11	[00000271]	ダム周辺水環境整備事業	1,610,948	61
283	建設経済部 農林水産課	6	1	5	79	[00001233]	農道維持管理費（災害経費）	174,900	63
284	建設経済部 農林水産課	6	2	1	1	[00000273]	林業振興事業	7,682,886	65
285	建設経済部 農林水産課	6	2	1	4	[00000276]	林道整備事業	10,568,711	67
286	建設経済部 農林水産課	6	2	1	12	[00000828]	森林整備事業	8,322,156	69
287	建設経済部 農林水産課	6	2	1	96	[00001037]1	森林整備事業（繰越分）	1,320,930	71
288	建設経済部 農林水産課	6	3	1	2	[00000283]	水産業総務事務費	3,000,069	73
289	建設経済部 農林水産課	6	3	2	2	[00000285]	水産業振興補助事業①	5,039,293	75
290	建設経済部 農林水産課	6	3	2	2	[00000285]	水産業振興補助事業②		77
291	建設経済部 農林水産課	6	3	2	6	[00001289]	漁業経営継続支援事業（新型コロナ対策）	0	79
292	建設経済部 農林水産課	6	3	2	99	[00001240]1	水産業振興補助事業（災害経費）（繰越分）	13,848,000	81
293	建設経済部 農林水産課	6	3	3	2	[00000288]	漁港管理事務費	369,960	83
294	建設経済部 農林水産課	6	3	3	3	[00000289]	漁港施設維持管理事業	22,144,529	85
295	建設経済部 農林水産課	6	3	4	2	[00000291]	県営漁港整備負担金事業	10,924,000	87
296	建設経済部 農林水産課	6	3	4	3	[00000292]	市単独漁港整備事業	11,418,000	89
297	建設経済部 農林水産課	6	3	4	4	[00001309]	市単独漁港整備事業（新型コロナ対策）	0	91

事業シート (概要説明書)

予算事業名	農業委員会事務局事務費		事業開始年度	平成16年度														
上位施策事業名	-		担当課名	農業委員会事務局														
根拠法令等	農地法等		係名	農地農政係														
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	土岐尚義														
実施の背景	農地農政事業の情報収集、事務の円滑化、農地法に定める農地台帳の整備等に必要となる事務費																	
目的 (何をどうしたいのか)	農業委員会の運営に必要な知識の習得、付随する事務の円滑化のための研修、農地に対する権利関係の把握のための農地(農家)台帳の保守委託等を目的とする。																	
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	農業委員会事務局職員の研修 農地の権利関係の把握		対象者数(全住民に対する割合) 人 (0 %)														
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施																
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 ㈱パスコ千葉支店)																
		<input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)																
事業内容 (手段、手法など)	<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()																	
	事業内容(箇条書き)		事業費	活動指標														
農業委員会業務情報収集のため、全国農業新聞(農業委員会機関紙)の購読 事業費 9千円 活動指標 - 農業経営基盤強化促進法に基づく利用権設定のための契約書(複写)の印刷 事業費 30千円 活動指標 - 農地法に基づく農地台帳システムの保守委託 事業費 924千円 活動指標 - 遊休農地所有者を対象とした意向調査の発出 事業費 9千円 活動指標 -																		
関連事業 (同一目的事業等)	農業委員会運営事業: 情報収集、契約書作成、農地台帳システム保守、研修 農業者年金運営事業: 農地台帳システム保守、研修 農地農政事業全般: 情報収集、研修																	
事業コスト	R3年度 (予算)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)											
	事業費合計		983 千円		971 千円		2,832 千円		351 千円									
	事業費内訳 R2年度		消耗品費(全国農業新聞購読料) 8,400円 印刷製本費 29,700円 農地台帳システム保守委託料 924,000円 郵便料(返信用切手代) 8,400円															
	人件費	担当正職員	0.2	人	1,120	千円	0.2	人	1,120	千円	0.2	人	1,120	千円	0.2	人	1,120	千円
		臨時職員等		人		千円		人		千円		人		千円		人		千円
		人件費合計	0.2	人	1,120	千円	0.2	人	1,120	千円	0.2	人	1,120	千円	0.2	人	1,120	千円
総事業費		2,103 千円		2,091 千円		3,952 千円		1,471 千円										
財源内訳	国県支出金																	
	国県支出金の内容																	
	地方債																	
	その他特財																	
	その他特財の内容																	
一般財源		2,103 千円		2,091 千円		3,952 千円		1,471 千円										
財源合計		2,103 千円		2,091 千円		3,952 千円		1,471 千円										

事業シート (概要説明書)

予算事業名		農業委員会事務局事務費			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		-	-	/	/	/
		-	-	/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	-	/	-	-	
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	農業委員会事務局所管する全体事業に付随するものであり、成果目標は設けない。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		-	-			/
						/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	農地（農家）台帳が農業委員会業務の根幹に関わっているが、旧システムがウィンドウズXP上で構成されていたことから、今後、不具合が起きるおそれを懸念し、前年度にシステムの入替えを行った。 また、荒廃農地や遊休農地となっている農地の利用状況、意向調査が農業委員会に求められており、GPSを利用したタブレット端末での調査が主流となりつつあるため、導入について検討が必要となっている。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		農地（農家）台帳については、全国同様な状況である。				
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	農業委員会運営事業		事業開始年度	平成16年度													
上位施策事業名	-		担当課名	農業委員会事務局													
根拠法令等	農地法 農業委員会等に関する法律 農業経営基盤強化促進法		係名	農地農政係													
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	土岐尚義													
実施の背景	国内の農業生産の基盤である農地は限られた資源であり、農地の権利移動制限、利用関係の調整、農地の転用制限等を図るため、昭和27年に農地法が制定され、農業政策の変化に伴い所要な改正が行われ現在に至っている。また、農地法上の審議機関となる農業委員会については農業委員会等に関する法律により、設置を行っている。																
目的 (何をどうしたいのか)	法定受託事務となる農業委員会を設置し、農地法に基づく事務を行う。農業委員会総会では、農地の有効活用と制限を主眼に農地の権利移動許可 (3条許可、農業経営基盤強化法に基づく利用権の設定)、農地転用に対する千葉県への意見進達 (4条、5条許可) 等を審議する。また、農地の有効利用を図る調査を行う。																
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	耕作の目的に供される農地、採草放牧地等		対象者数 (全住民に対する割合)													
				人 (0 %)													
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()															
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き) 農業委員、最適化推進委員月額報酬・会議開催時の費用弁償等 事業費 8,299千円 利用状況等調査、総会議案確認のための農業委員等活動記録セット等消耗品購入 事業費 161千円 千葉県農業会議会費 (負担金)、安房郡市農業委員会連合会負担金 事業費 360千円 活動指標 農業委員会総会の開催		事業費 活動指標													
関連事業 (同一目的事業等)	農業委員会事務局事務費：農地の権利状況把握 (権利移動等の可否判定) 等 農業者年金運営事業：農地の権利状況把握 (権利移動等の可否判定) 等 農地農政事業：農地の権利状況把握等																
事業コスト		R3年度 (予算)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)									
	事業費合計	8,966 千円		8,899 千円		8,912 千円		8,778 千円									
	事業費内訳 R2年度	農業委員会委員報酬 8,298,014円 費用弁償 80,440円 消耗品費 160,592円 駐車料 300円 千葉県農業会議負担金 337,000円 安房郡市農業委員会連合会負担金 23,120円															
	担当正職員	1.6	人	8,963	千円	1.6	人	8,963	千円	1.6	人	8,963	千円	1.6	人	8,963	千円
	臨時職員等		人		千円		人		千円		人		千円		人		千円
	人件費合計	1.6	人	8,963	千円	1.6	人	8,963	千円	1.6	人	8,963	千円	1.6	人	8,963	千円
総事業費	17,929 千円		17,862 千円		17,875 千円		17,741 千円										
財源内訳	国県支出金	1,560 千円		1,550 千円		1,560 千円		1,872 千円									
		国県支出金の内容 農地利用最適化交付金															
	地方債																
	その他特財																
		その他特財の内容															
一般財源	16,369 千円		16,312 千円		16,315 千円		15,869 千円										
財源合計	17,929 千円		17,862 千円		17,875 千円		17,741 千円										

事業シート (概要説明書)

予算事業名		農業委員会運営事業			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		-		/	/	/
		農業委員会総会開催	回	12 / 12	11 / 11	12 / 12
				/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/ 総会開催回数	円	1,488,500	1,625,000
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	農業委員会総会に上程する議案については法定受託事務であり、関連した業務についても報告、審議しており、その調整を図るため、許可申請者、届出者の書類記載方法の指導や千葉県(安房農業事務所)、県農業会議の確認、農地の有効活用に関する調査業務として委員等との現地確認等を行う必要がある。 このことから、農業委員会総会による審議回数を成果指標とする。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		農業委員会総会による審議	回	12/12	11/11	12/12
				/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	平成29年8月から鴨川市農業委員会では、農業委員会等に関する法律の改正施行(平成28年4月1日)を受け、農業委員会組織体制の変更が行われた。 農業委員選出方法 公選法準用から市町村長の選任(議会同意) 業務の重点化 「農地法等の許認可」業務に加え、「農地利用最適化」が必須 委員構成 農業委員に加え、農地利用最適化推進委員の設置(農業委員会委嘱) 認定農業者の登用、女性、青年委員登用への配慮 農地法等の改正に伴う権限委譲や「農用地利用最適化」に伴う遊休農地の調査、農地中間管理権への農地法の関与や措置などの総会審議の前段となる付帯事務が年々増加している。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	法律に基づき全国一律の基準で、農業委員会を設置し法定受託事務を行う。					
	千葉県農業会議については県内の市町村(農業委員会)、農業関係団体で組織し、市町村会費(負担金)は均等割、農家戸数割、経営耕地面積割、補助金割で算出。 県内では、農業事務所単位を基本に農業委員会連合会を組織し、安房郡市農業委員会連合会については安房4市町で構成し、その負担金は均等割、農家戸数割、経営耕地面積割で算出。					
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	農業者年金事業		事業開始年度	平成16年度														
上位施策事業名	-		担当課名	農業委員会事務局														
根拠法令等	独立行政法人農業者年金基金法		係名	農地農政係														
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	土岐尚義														
実施の背景	戦後の経済成長を背景に、会社員の厚生年金、公務員等の共済年金の整備、また、自営業者等の国民年金が整備されるなか、全国の農業委員会組織や農協を中心に政府へ要請を行い、昭和45年に政策年金として農業者年金制度が創設される。本制度により、農業者の老後生活の安定、経営の若返り、農地の細分化防止と経営規模の拡大を果たしている。																	
目的 (何をどうしたいのか)	制度創設の経緯により、市町村(農業委員会)、農協が独立行政法人農業者年金基金の委託を受け事業を行っている。農業委員会では、諸届出の点検、確認、国庫補助対象者に係る加入要件確認に加え、農業者の老後の安定と担い手農業者等の確保のため、制度の周知・普及を行っている。																	
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	加入対象者(農業者60歳未満(年間60日以上農業従事)かつ国民年金第1号被保険者)、農業者年金加入者、及び現受給者		対象者数(全住民に対する割合) 1500人 (4.7%)														
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()																
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容(箇条書き)	事業費	活動指標														
	関連事業 (同一目的事業等)	農業委員会事務局事務費: 農地の権利状況把握(農地台帳管理システム)等 農業委員会運営事業: 農地の権利状況把握(権利移動等の可否判定)等																
	事業内容(箇条書き)	受託業務に係る年金受給者の各種届出の点検・確認、受給要件等の確認 事業費 - 活動指標 農業者年金受給要件の確認 加入対象者への個別説明・年金制度PRのためパンフレット等の配布 事業費 40千円 活動指標 -																
コスト	R3年度 (予算)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)											
	事業費合計		36 千円		40 千円		39 千円		57 千円									
	事業費内訳 R2年度		消耗品費(ファイル他) 39,746円															
	人件費	担当正職員	0.15	人	840	千円	0.15	人	840	千円	0.15	人	840	千円	0.15	人	840	千円
		臨時職員等		人		千円		人		千円		人		千円		人		千円
		人件費合計	0.15	人	840	千円	0.15	人	840	千円	0.15	人	840	千円	0.15	人	840	千円
総事業費		876 千円		880 千円		879 千円		897 千円										
財源内訳	国庫支出金	国庫支出金の内容																
	地方債			千円				千円				千円				千円		
	その他特財	398		千円		40		千円		39		千円		481		千円		
	その他特財の内容	その他特財の内容 農業者年金業務委託金																
	一般財源	478		千円		840		千円		840		千円		416		千円		
財源合計		876 千円		880 千円		879 千円		897 千円										

事業番号

予算科目
(款項目) 6 - 1 - 1

令和3年度

事業シート (概要説明書)

予算事業名		農業者年金事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		-			/	/	/
		農業者年金受給要件の確認		件	163 / 163	214 / 214	237 / 237
					/	/	/
				/	/	/	
単位当たりコスト	総事業費	/	受給者及び加入者数	円	5,399	4,112	3,785
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	独立行政法人農業者年金基金の委託による業務のため、成果指標は設けない。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		-					/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	農業経営の規模拡大、集積が進んでおり、対象農家が減少する傾向ではあるが、農業の担い手等の老後の安定を図ることによる農業経営の安定のため、本制度の周知、新規加入推進を引き続き行っていく必要がある。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		全国一律の基準で委託料を算出 基本業務手数料：被保険者数及び受給権者数に応じ算出 業務運営手数料：受給農業者数に応じ算出 制度普及活動手数料：推進名簿の管理、新規加入等に応じ算出					
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	農地農政事業	事業開始年度	平成16年度
上位施策事業名	-	担当課名	農業委員会事務局
根拠法令等	農地法、国有農地等の売払いに要する特別措置法	係名	農地農政係
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	土岐尚義
実施の背景	戦後の農地改革として、昭和21年に自作農創設特別措置法が制定され、農地の買収、配分、また、食料事情の悪化を背景に開墾事業を国主導で行われた。その際、売り渡しが保留された農地が「農林水産省所管国有財産(国有農地)」となっており、これらの農地は、法定受託を受けて千葉県が管理を行っている。		
目的 (何をどうしたいのか)	管理者である千葉県から「国有財産等管理処分事業事務取扱交付金」を受け、国有農地の管理及び処分に関する事務として、県の管理調査への協力、現地確認や、売渡の対価その他賃借料の徴収の一部事務として、借受者への納付書の発送等を行う。		

事業概要	対象 (誰・何を対象に)	国有農地 26筆	対象者数 (全住民に対する割合)	人 (0 %)
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施		
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)		
		<input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)		
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費
国有農地管理に係る消耗品や郵便料等 事業費 31千円 活動指標 国有農地の管理				
関連事業 (同一目的事業等)	農業委員会事務局事務費：研修 農業委員会運営事業：農地の権利状況把握			

事業コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	
	事業費合計	31 千円	30 千円	31 千円	52 千円	
	事業費内訳 R2年度	消耗品費(ファイル代他) 29,754円				
	人件費	担当正職員	0.05 人 280 千円	0.05 人 280 千円	0.05 人 280 千円	0.05 人 280 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.05 人 280 千円	0.05 人 280 千円	0.05 人 280 千円	0.05 人 280 千円
	総事業費	311 千円	310 千円	311 千円	332 千円	
財源内訳	国県支出金	59 千円	30 千円	31 千円	52 千円	
	国県支出金の内容 国有農地等管理処分事業事務取扱交付金					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
	その他特財の内容					
一般財源	252 千円	280 千円	280 千円	280 千円		
財源合計	311 千円	310 千円	311 千円	332 千円		

事業番号

予算科目
(款項目) 6 - 1 - 1

令和3年度

事業シート (概要説明書)

予算事業名		農地農政事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		-			/	/	/
		国有農地の管理		筆	26 / 26	26 / 26	26 / 26
					/	/	/
				/	/	/	
単位当たりコスト	総事業費	/	1筆当たり	円	11,923	12,769	12,769
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	千葉県への委託による業務のみ実施しており、成果指標は設けない。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		-					/
							/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	単体での事業項目以外で、かつ法定受託外事業を担う事業については、国有農地関連事務のみであり、当面、対象農地が限定されており、事業の増減はない。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		千葉県一律の基準で交付金を配分 (鴨川市算定) 管理経費 筆数割43,000円 (11~30筆の範囲) 貸付経費 (継続) 筆数割 9,000円 (1~20筆の範囲) 対価等徴収事務費 筆数割 3,000円 (1~10筆の範囲) * 千葉県への国の配分、県下農業委員会業務の増減により毎年度、交付金額の増減あり					
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	中山間地域等直接支払交付金事業	事業開始年度	平成16年度
上位施策事業名	日本型直接支払制度の促進	担当課名	農林水産課
根拠法令等	中山間地域等直接支払交付金等交付要綱	係名	農林振興係
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	須金幸平
実施の背景	農業・農村は、国土保全、水源涵養、景観形成等の多面的機能を有しており、その利益は広く国民が享受しているが、近年、農村地域の高齢化、人口減少等により、地域の共同活動等によって支えられている多面的機能の発揮に支障が生じつつある。		
目的 (何をどうしたいのか)	中山間地域において農業の生産条件の不利を補正することにより、農業生産活動等の継続、多面的機能の確保を目指し、耕作放棄地を発生を防止する。		

事業概要	対象 (誰・何を対象に)	中山間地域等直接支払交付金事業協定締結集落 27集落	対象者数 (全住民に対する割合)		
			601 人	(1.89 %)	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施			
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)			
		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金 (<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 協定締結集落 実施主体: 協定締結集落)			
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()			
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標		
	協定農用地における耕作放棄地の発生防止	53,493 千円	協定農用地内の耕作放棄地の面積		
		千円			
		千円			
		千円			
関連事業 (同一目的事業等)					

事業コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	
	事業費合計	54,072 千円	53,493 千円	49,511 千円	49,513 千円	
	事業費内訳 R2年度	消耗品費: 150,000円 印刷製本費: 30,000円 中山間地域等直接支払交付金: 53,313,269円 計: 53,313,269円				
	人件費	担当正職員	0.5 人 2,801 千円	0.5 人 2,801 千円	0.5 人 2,801 千円	0.5 人 2,801 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.5 人 2,801 千円	0.5 人 2,801 千円	0.5 人 2,801 千円	0.5 人 2,801 千円
	総事業費	56,873 千円	56,294 千円	52,312 千円	52,314 千円	
財源内訳	国県支出金	40,603 千円	40,075 千円	37,105 千円	37,105 千円	
		国県支出金の内容 中山間地域等直接支払交付金				
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
		その他特財の内容				
	一般財源	16,270 千円	16,219 千円	15,207 千円	15,209 千円	
財源合計	56,873 千円	56,294 千円	52,312 千円	52,314 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		中山間地域等直接支払交付金事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		地区活動に対する交付金額	千円	53,313 / 56,294	49,511 / 52,312	49,407 / 52,314	
				/	/	/	
				/	/	/	
	単位当たりコスト	総事業費 (一般財源)	/	協定内農用地面積 (ha)	千円	62	62
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	協定農用地において、耕作放棄地の発生を防止する。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		協定農用地における耕作放棄地発生率	%	0/0	0/0	0/0	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の 方向性、課題等	「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」に基づき実施される事業であり、継続して農業・農村の多面的機能の発揮のための地域活動や営農の継続等に対して支援を行う。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	有害鳥獣対策事業	事業開始年度	平成16年度
上位施策事業名	有害鳥獣対策の強化 (捕獲駆除)、有害鳥獣対策の強化 (被害の防護)	担当課名	農林水産課
根拠法令等	野生獣管理事業補助金交付要綱、千葉県鳥獣被害防止総合対策交付金交付要綱	係名	農林振興係
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	須金幸平
実施の背景	有害鳥獣による農産物への被害が後を絶たず、農業者の耕作意欲の減退に伴う耕作放棄地の増大が懸念される。 さらには、ヤマビルの媒介による吸血被害や、イノシシの掘り起こしによる道路や斜面の崩壊などの生活被害も増えている。		
目的 (何をどうしたいのか)	有害鳥獣による被害の撲滅に向けて捕獲駆除を行うとともに、農地への侵入を防ぐ防護柵を設置する。		

事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市内農業者	対象者数 (全住民に対する割合)	31850 人 (100.00 %)
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施		
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 鴨川市有害鳥獣対策協議会)		
		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 市内農業者 実施主体: 市内農業者)		
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()			
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	
	有害鳥獣捕獲駆除の委託	35,329 千円	捕獲駆除頭数	
	駆除従事者のわな免許新規取得	20 千円	わな免許新規取得者	
	イノシシの棲み家を農村集落から遠ざけるための耕作放棄地等の刈払い事業 (県単)	3,953 千円	集落活動で刈払いを行った耕作放棄地等の面積	
	鳥獣被害防止総合対策事業 (国庫)	15,638 千円	柵の設置延長 捕獲駆除頭数 箱わなの設置	
関連事業 (同一目的事業等)				

事業コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)
	事業費合計	52,631 千円	54,940 千円	60,163 千円	58,694 千円
	事業費内訳 R2年度	有害鳥獣捕獲委託料: 35,329,000円 有害鳥獣捕獲推進事業補助金: 20,000円 有害鳥獣被害防止対策事業補助金: 3,952,900円 鳥獣被害防止総合対策交付金: 15,638,000円 計: 54,939,900円			
	人件費	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	1.0 人 5,602 千円	0.8 人 4,482 千円
	総事業費	69,413 千円	54,940 千円	65,765 千円	63,176 千円
財源内訳	国庫支出金	38,170 千円	38,887 千円	46,141 千円	43,015 千円
	国庫支出金の内容	鳥獣被害防止総合対策交付金14,978、野生獣管理事業補助金19,946、千葉県狩猟免許取得促進事業補助金10、イノシシ等有害鳥獣被害防止対策事業補助金3,953			
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	300 千円	千円
	その他特財の内容	ふるさぽーと基金繰入金			
一般財源	31,243 千円	16,053 千円	19,324 千円	20,161 千円	
財源合計	69,413 千円	54,940 千円	65,765 千円	63,176 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		有害鳥獣対策事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		捕獲駆除頭数	頭	4,590 / 6,350	4,100 / 6,350	4,408 / 6,350	
		防護柵の設置延長	m	/	2,817 / 5,000	3,185 / 5,000	
				/	/	/	
	単位当たりコスト	総事業費 (一般財源)	/	捕獲駆除頭数	千円	7	5
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	有害鳥獣による農林産物被害の撲滅を目指し、効果的な有害鳥獣対策を実施する。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		農林産物被害額	千円	12,627/10,177	11,877/10,177	51,241/10,177	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	今後も鳥獣被害防止総合対策交付金事業を活用し、効果的な捕獲駆除と侵入防止柵の設置を行うことで、鳥獣被害の撲滅に向けた総合的な対策を行う必要がある。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	総合交流ターミナル管理運営事業		事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	総合交流ターミナルの機能強化		担当課名	農林水産課		
根拠法令等	鴨川市総合交流ターミナルの設置及び管理に関する条例		係名	農林振興係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	須金幸平		
実施の背景	鴨川市総合交流ターミナル「みんなみの里」は、地域にある多様な農村資源の活用による都市等との交流人口の拡大を図り、もって地域農業の振興及び活力ある地域の形成に資することを目的として、平成11年3月に設置された交流拠点施設で、農産品や地域物産の販売、郷土料理の提供ほか、様々な農村資源を活用した体験交流事業などを実施している。					
目的 (何をどうしたいのか)	総合交流ターミナルの更なる充実を図り、郷土文化・地域製品の紹介や農業体験等を通じた都市住民との交流など、指定管理者及び施設利用者等による幅広い活動を展開させることで、交流人口の増加を促進する。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	・総合交流ターミナル ・総合交流ターミナル施設利用者		対象者数 (全住民に対する割合)		
				31850 人 (100.0 %)		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 ㈱良品計画ほか) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()				
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標		
		指定管理者への施設の管理運営委託	10,419 千円	適切な施設の管理運営		
	施設の設置及び維持管理 (土地借上、施設の改修・修繕、消耗品)	7,180 千円	適切な施設の管理運営			
	施設運用に係る附帯業務 (会館時間外の路線バスに係る門扉開閉)	256 千円	適切な施設の管理運営			
	関連施設の維持管理 (ふれあい農園)	500 千円	適切な施設の管理運営			
関連事業 (同一目的事業等)	・総合交流ターミナル機能拡充事業 (鴨川市農林水産課 19,939千円 みんなみの里機能拡充ソフト事業) ・地域資源総合管理施設管理運営事業 (鴨川市農林水産課 2,927千円 棚田倶楽部の管理運営) ・都市農村交流事業 (鴨川市農林水産課 104千円 全国棚田サミット参加ほか) ・田舎暮らし支援事業 (鴨川市農林水産課 9,970千円 鴨川市ふるさと回帰支援センターへの補助ほか) ・農林業体験交流協会事業活動資金貸付事業 (鴨川市農林水産課 15,000千円 農林業体験交流協会への事業活動資金の貸付)					
コスト	事業費合計	R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	
		18,759 千円	17,313 千円	21,404 千円	32,088 千円	
	事業費内訳 R2年度	消耗品費96,030円、修繕料1,610,026円 総合交流ターミナル指定管理料10,419,000円 ふれあい農園管理運営委託料500,000円 土地借上料4,608,760円 自動体外式除細動器リース料79,200円				
	人件費	担当正職員	0.3 人	1,681 千円	0.3 人	1,681 千円
		臨時職員等				
	人件費合計	0.0 人	1,681 千円	0.3 人	1,681 千円	
	総事業費	18,759 千円	18,994 千円	23,085 千円	34,329 千円	
財源内訳	国庫支出金			3,497 千円	1,247 千円	
		国庫支出金の内容 地方創生推進交付金				
	地方債					
	その他特財		8,182 千円	7,827 千円	8,091 千円	
		その他特財の内容 総合交流ターミナル使用料7,961、ふれあい農園等利用料221				
	一般財源	18,759 千円	10,812 千円	11,761 千円	24,991 千円	
財源合計	18,759 千円	18,994 千円	23,085 千円	34,329 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		総合交流ターミナル管理運営事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		みんなみの里の新たなグランドデザインの検討結果に基づく施設整備	-	継続 / 継続	継続 / 継続	継続 / 継続	
		指定管理による適正な施設の管理運用	-	1 / 1	1 / 1	1 / 1	
		施設の適正な管理運用のための改修・修繕工事の実施	件	9 / 9	3 / 3	7 / 7	
	施設利用者の確保	人	235,963 / 268,000	243,392 / 268,000	259,640 / 268,000		
単位当たりコスト	総事業費	/	施設利用者数 (人)	円	90	94	132
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	総合交流ターミナル「みんなみの里」の新たなグランドデザインの再構築を見据えつつ、必要なハード及びソフトの両面の整備を地方創生事業として推し進めることで、交流人口の増加を促進させるとともに、賑わいのある拠点施設を構築し、農村地域の様々な課題の解決及び広域的な効果の波及を図る。 よって、「交流人口の増加」を測る指標として「施設利用者数」を設定する。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		施設利用者数	人	235,963/268,000	243,392/268,000	259,640/268,000	
自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充						
事業の自己評価	今後の事業の方向性、課題等	【方向性】 機能拡充事業の一環として、平成29年度までの施設の指定管理者であった鴨川市農林業体験交流協会、平成30年度から指定管理者となった株式会社良品計画及び鴨川観光プラットフォーム株式会社との連携により、施設を核とした地域活性化に取り組むための新たな運用体制を構築した。 機能拡充事業は、本市の地方創生事業として、地域・団体・企業などの多様な主体が参画し、それぞれの得意分野を最大限活かしながら、安心安全な農産物等の生産、6次産業化の推進、出荷や集荷体制の充実、販路や流通の拡大、交通便利性の確保、医療福祉との連携といった、地域特性を活かした強い産業構造の実現と、交流事業の拡大に向け、この施設の機能拡充を核としたハード・ソフト両面において、発展的・横断的に取り組んでいこうと計画したものである。 施設の設置目的ののっとり、地域に役立ち、賑わいにあふれる施設として、様々な波及効果と、好循環の創出へと結びついていくよう、今後も継続した取組を実施していく。					
	比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	【類似施設の年間利用者数 (H28年度)】 ○鴨川市 ・道の駅鴨川オーシャンパーク 約80千人 ○館山市 ・みなとオアシス渚の駅たてやま 約569千人 ○南房総市 ・道の駅とみうら・枇杷倶楽部 約600千人 ○鋸南町 ・道の駅保田小学校 約600千人					
特記事項	関連施設としている大賀ハスの里の業務については、令和元年度から都市農村交流事業に移管した。						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	地域資源総合管理施設管理運営事業	事業開始年度	平成16年度
上位施策事業名	地域資源総合管理施設の機能強化	担当課名	農林水産課
根拠法令等	鴨川市地域資源総合管理施設の設置及び管理に関する条例	係名	農林振興係
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	須金幸平

実施の背景
 鴨川市地域資源総合管理施設「棚田倶楽部」は、地域に存する多様な農村資源の活用による都市との交流を図り、もって地域農業の振興と活力ある地域の形成に資することを目的として、平成13年4月に設置された交流拠点施設で、棚田オーナー制度等の都市農村交流事業の展開によって、大山千枚田をはじめとする中山間地域の活性化と景観保全の中核的役割を担う。

目的
 (何をどうしたいのか)
 地域資源総合管理施設の充実を図り、大山千枚田と周囲農村景観の保全を推し進め、市の中山間地活性のための中核施設として、指定管理者及び施設利用者等による棚田オーナー制度ほか地域資源を活用した幅広い活動を都市農村交流事業として展開させることで、交流人口の増加を促進する。

事業概要	対象 (誰・何を対象に)	<ul style="list-style-type: none"> 地域資源総合管理施設 地域資源総合管理施設施設利用者 	対象者数 (全住民に対する割合)	31850 人 (100.0 %)
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 特定非営利活動法人 大山千枚田保存会) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()		
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標
		指定管理者の指定による管理運営委託	2,699 千円	適正な施設の管理運営
		地域資源総合管理施設の設置及び維持管理 (土地借上)	307 千円	適正な施設の管理運営
			千円	
			千円	
			千円	
	関連事業 (同一目的事業等)	・総合交流ターミナル管理運営事業 (農林水産課 18,759千円 みんなみの里の管理運営ほか)		

事業コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)
	事業費合計	3,502 千円	5,898 千円	2,958 千円	2,927 千円
	事業費内訳 R2年度	指定管理料 2,699,000円 土地借上料 307,440円 AEDリース料 72,600円 空調設備設置工事 2,420,000円 修繕料399,300			
	人員費	0.0 人	0.1 人	0.1 人	0.1 人
	総事業費	3,502 千円	6,458 千円	3,518 千円	3,487 千円

財源内訳	国庫支出金				
		国庫支出金の内容			
	地方債				
	その他特財		68 千円	581 千円	97 千円
		その他特財の内容 地域資源総合管理施設使用料68			
	一般財源	3,502 千円	6,390 千円	2,937 千円	3,390 千円
	財源合計	3,502 千円	6,458 千円	3,518 千円	3,487 千円

事業シート (概要説明書)

予算事業名		地域資源総合管理施設管理運営事業			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		都市農村交流事業の年間参加者数	人	/	12,328 / 20,000	13,245 / 19,000
		施設の適正な管理運用のための改修・修繕工事の実施	件	/	0 / 0	0 / 0
				/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/	年間参加者数 (人)	円	285
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	地域資源総合管理施設「棚田倶楽部」の機能を維持するための計画的な施設整備等を見据えつつ、地域資源を活かした都市農村交流事業の積極的なPRによる交流人口の増加を促進させるとともに、農村地域の様々な課題の解決及び広域的な効果の波及を図る。 よって、「交流人口の増加」を測る指標として「都市農村交流事業の年間参加者数（施設利用者数）」を設定する。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		都市農村交流事業の年間参加者数 (施設利用者数)	人		12,328/19,000	13,245/19,000
自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
事業の自己評価	今後の事業の方向性、課題等	【事業の方向性】 ○ハード面 ・施設及び設備の老朽化が表面化してきたことから、計画的な施設改修等を実施していく。 ・知名度も高まり、観光客等の来訪者は増加していることから、周遊環境等の整備を図る。 ○ソフト面 ・東京から一番近い棚田であることなどの優位性を活かし、都市住民向けにPRを拡充する。 ・当事業に従事する農家等の高齢化により、耕作放棄地を増加させないよう、田舎暮らし支援事業と連携させ参加者から移住者につなげ、後継者確保への展開を図っていく。 【課題】 ・観光PRなどにより大山千枚田の知名度は向上しているが、指定管理者の創意工夫や事業拡大により、展開する都市農村交流事業の参加者数は概ね維持されつつも減少傾向である。 一方で他集落のオーナー制度参加者は減少し、近年、継続できない集落も出てきていることから、棚田倶楽部を拠点とした取組みが牽引する役割を果たし、他集落へ波及させていく必要がある。				
		比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)				
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	都市農村交流推進事業		事業開始年度	平成16年度	
上位施策事業名	-		担当課名	農水商工課	
根拠法令等	特定農地貸付法、農山漁村余暇法		係名	農林振興係	
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	須金幸平	
実施の背景	平成8年策定の鴨川市リフレッシュビレッジ構想に基づき、長狭地区を中心とした都市農村交流事業による地域活性化の取り組みがスタート。農業構造改善事業による拠点施設整備、全国棚田サミット開催、棚田農業特区認定、特定農地貸付事業の規制緩和のもと棚田オーナー制度の市内中山間地全体への拡大等を経て、田舎暮らし支援、農家民泊開業にも波及している。				
目的 (何をどうしたいのか)	これまで取り組んできた一連の都市農村交流事業に関係する組織・団体との連携を深め、更なる交流人口及び移住定住者の確保を図るため、全国棚田サミットへの参画、市民農園開設（オーナー制度）に係る地権者との協定事務、農家民泊（農林漁業体験民宿）の開業支援、その他都市農村交流の推進に係る施設整備等の事業を実施する。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	・都市農村交流事業に関係する組織・団体等 ・棚田オーナー制度契約者、農家民泊の利用者		対象者数 (全住民に対する割合)	
				人	(0 %)
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	
		関連施設の維持管理 (大賀ハスの里)	1,694	千円	
	全国棚田連絡協議会負担金	10	千円		
	棚田学会負担金	4	千円		
			千円		
			千円		
関連事業 (同一目的事業等)	・総合交流ターミナル管理運営事業 (農林水産課 21,403,509千円 みんなみの里の管理運営ほか) ・地域資源総合管理施設管理運営事業 (農林水産課 2,957,440千円 棚田倶楽部の管理運営ほか)				
コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)
	事業費合計	2,134 千円	1,708 千円	2,091 千円	104 千円
	事業費内訳 R2年度	・大賀ハスの里管理委託料 1,694,000円 ・全国棚田連絡協議会負担金 10,000円 ・棚田学会負担金 4,000円			
	人件費	0.0 人	0.1 人	0.1 人	0.1 人
	総事業費	2,134 千円	2,268 千円	2,651 千円	664 千円
財源 内訳	国庫支出金				
		国庫支出金の内容			
	地方債				
	その他特財		1,600 千円		
		その他特財の内容 ふるさぽーと基金繰入金			
一般財源	2,134 千円	668 千円	2,651 千円	664 千円	
財源合計	2,134 千円	2,268 千円	2,651 千円	664 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		都市農村交流推進事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		-			/	/	/
		棚田オーナー制度の契約者数		人	/	253 /	251 /
		農家民泊の年間受入れ人数 (延べ数)		人	41 / 1,460	580 / 1,460	839 / 1,460
	単位当たりコスト	総事業費	/	農家民泊の年間受入れ人数 (延べ数)	円	55	4,570
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	昨今、農家民泊を活用した農村体験や教育旅行の需要が高まっており、鴨川市観光プラットフォームと連携し、更なる強化を図っていく。 よって、都市農村交流を推進させる事業の成果を測る指標として「農家民泊の年間受入れ人数 (延べ数)」を設定する。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		農家民泊の年間受入れ人数 (延べ数)		人	41	580/1460	839/1460
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・耕作困難農地を棚田オーナー用に拡大したこともあり契約者は増加したものの、実施集落の担い手の高齢化などにより継続が厳しい状況にある。市内団体、事業者等により、オーナー制度をはじめ、トラスト制度、様々な農村体験メニューの提供などが実施されているが、これらのPRをはじめ、実施団体等への協力、支援を図っていく必要がある。 ・農家民泊の開業 (鴨川農家民泊組合員) は現在6者で、受け皿としてニーズに追いついていないことから、開業希望者に対する支援を図っていく必要がある。 ・耕作放棄地解消や里山保全等を地域と連携して取り組む(株)良品計画 (同社と市は地域活性化に関する包括協定を締結) など、民間活力を活用した都市農村交流事業について、幅広く展開を検討していく必要がある。 					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項		令和元年度から、大賀ハスの里関係の予算を当事業に移管した。					

事業シート (概要説明書)

予算事業名	農業振興事業①/5		事業開始年度	平成26年度		
上位施策事業名	人・農地プランの作成と見直し		担当課名	農林水産課		
根拠法令等	人・農地問題解決加速化支援事業実施要綱		係名	農林振興係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	須金幸平		
実施の背景	農村集落では、高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加などにより、5年後10年後の展望が描けない集落が増えている。					
目的 (何をどうしたいのか)	農村集落の「未来の設計図」である人・農地プランを作成、及び見直しをすることにより、人と農地の問題を解決する。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	人・農地プランに担い手として位置付けられた農業者		対象者数 (全住民に対する割合)		
				114 人 (0.36 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標	
	人・農地プラン検討会の開催		28	千円	検討会の開催数	
	消耗品・備品購入 (農業新聞、角印)		49	千円		
	負担金		427	千円		
				千円		
関連事業 (同一目的事業等)						
事業コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	
	事業費合計	418 千円	504 千円	31 千円	24 千円	
	事業費内訳 R2年度	人・農地プラン検討会検討委員報酬: 25,000円 人・農地プラン検討会検討委員費用弁償: 3,080円 農業新聞・角印: 49,076円 安房農林業振興協議会負担金: 372,000円 千葉米改良会負担金: 55,000円 計: 504,156円				
	人件費	担当正職員	0 人 千円	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円
		臨時職員等	0 人 千円	0 人 千円	0 人 千円	0 人 千円
		人件費合計	0.0 人 0 千円	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円
総事業費	418 千円	2,185 千円	1,712 千円	1,705 千円		
財源内訳	国県支出金					
	国県支出金の内容					
	地方債					
	その他特財					
	その他特財の内容					
	一般財源	418 千円	2,185 千円	1,712 千円	1,705 千円	
財源合計	418 千円	2,185 千円	1,712 千円	1,705 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		農業振興事業①/5			事業開始年度	平成26年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		人・農地プランの作成又は見直しを実施した地域数	集落	5 / 5	1 / 1	5 / 6	
				/	/	/	
				/	/	/	
	単位当たりコスト	総事業費	/	プラン作成集落数	千円	341	1,712
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	人・農地プランの作成及び見直し					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		人・農地プランの作成又は見直しを実施した地域数	集落	5/5	1/1	5/6	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	農村集落の「未来の設計図」である人・農地プランを作成、及び見直しをすることにより、人と農地の問題を解決する。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	農業振興事業②/5	事業開始年度	平成26年度
上位施策事業名	担い手への農地集積の促進 (農地中間管理事業)	担当課名	農林水産課
根拠法令等	農地集積・集約化対策事業補助金交付要綱	係名	農林振興係
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	須金幸平
実施の背景	農業の生産性を高めていくためには、担い手への農地集積と農地の集約化を更に加速していく必要がある。		
目的 (何をどうしたいのか)	都道府県段階に整備された農地中間管理機構を農地の中間受け皿として活用することで、担い手への農地集積と集約化による農業構造の改革と生産コストの削減を推進する。		

事業概要	対象 (誰・何を対象に)	農地の借受希望者	対象者数 (全住民に対する割合)
			33 人 (0.10 %)
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()	
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費 活動指標
		農地の出し手受け手の掘り起こしと制度周知、及び農地の貸借契約	0 千円 契約件数
関連事業 (同一目的事業等)			

事業コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)
	事業費合計	56 千円	574 千円	6,934 千円	56 千円
	事業費内訳 R2年度	千葉県園芸協会負担金：55,700円 会計年度任用職員報酬：518,000円			
	人件費	0 人 0 千円	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円
	臨時職員等	150 人 150 千円	0.1 人 150 千円	0.1 人 150 千円	0.1 人 150 千円
	人件費合計	0.0 人 150 千円	0.4 人 1,831 千円	0.4 人 1,831 千円	0.4 人 1,831 千円
	総事業費	206 千円	2,405 千円	8,765 千円	1,887 千円
財源内訳	国県支出金			6,812 千円	32 千円
		国県支出金の内容 千葉県農地中間管理事業受託事業収入			
	地方債				
	その他特財			60 千円	
		その他特財の内容 ふるさぽーと基金繰入金			
	一般財源	206 千円	2,405 千円	1,893 千円	1,855 千円
	財源合計	206 千円	2,405 千円	8,765 千円	1,887 千円

事業シート (概要説明書)

予算事業名		農業振興事業②/5			事業開始年度	平成26年度		
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度	
					/	/	/	
		農地中間管理機構の農地借受件数		件	2 / 2	48 / 48	2 / 2	
		農地中間管理機構の農地借受面積		ha	0.3 / 0.3	24 / 24	1 / 1	
	単位当たりコスト		総事業費 (一般財源)	/	農地中間管理機構 の農地借受面積	千円	1,887	82
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	農地中間管理機構を農地の中間受け皿として活用し、担い手への農地集積と集約化を図る。						
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		農地中間管理機構の農地借受件数		件	2/2	48/48	2/2	
		農地中間管理機構の農地借受面積		ha	0.3/0.3	24/24	1.4/1.4	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充						
	今後の事業の 方向性、課題等	引き続き担い手への農地集積と農地の集約化を更に加速していくため、農地中間管理機構を農地の中間受け皿として活用し、農業構造の改革と生産コストの削減を推進する。						
比較参考値 (他自治体での類似 事業の例など)								
特記事項								

事業シート (概要説明書)

予算事業名	農業振興事業③/5		事業開始年度	平成16年度	
上位施策事業名	植物防疫の促進		担当課名	農林水産課	
根拠法令等			係名	農林振興係	
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	須金幸平	
実施の背景	農薬の危被害防止対策や、病害虫による水稲被害を未然に防止する必要がある。				
目的 (何をどうしたいのか)	合理的な病害虫の防除を行い、水稲の安定生産及び品質の向上と、農薬の危被害防止に努める。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	鴨川地区植物防疫協会 水稲病害虫防除実施地区 10地区		対象者数 (全住民に対する割合) 155 人 (0.49 %)	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 鴨川市植物防疫協会) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	
		水稲病害虫防除の円滑化と農薬危被害防止について関係機関との連絡調整等	72 千円	安全対策会議の回数	
		水稲病害虫の被害防止	458 千円	防除実施面積	
関連事業 (同一目的事業等)					
コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)
	事業費合計	527 千円	530 千円	540 千円	540 千円
	事業費内訳 R2年度	鴨川地区植物防疫協会補助金 : 530,000円			
	人件費	0.0 人	0.1 人	0.1 人	0.1 人
	総事業費	527 千円	1,090 千円	1,100 千円	1,100 千円
財源 内訳	国県支出金				
		国県支出金の内容			
	地方債				
	その他特財				
		その他特財の内容			
一般財源	527 千円	1,090 千円	1,100 千円	1,100 千円	
財源合計	527 千円	1,090 千円	1,100 千円	1,100 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		農業振興事業③/5			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		-		/	/	/
		無人ヘリコプターによる水稲病害虫空中防除面積	ha	105 / 114	105 / 114	105 / 114
		集落共同作業による水稲病害虫防除面積	ha	121 / 121	121 / 121	121 / 121
	単位当たりコスト	総事業費	/ 協会加入集落水稲病害虫防除面積	円	4,823	4,867
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	農業の危被害防止と水稲病害虫防除の円滑化について関係機関と連絡調整し、安全で適切な水稲病害虫防除事業の実施を図る。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		防除作業による事故発生件数	件	0/0	0/0	0/0
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	農業の危被害防止対策が強く要請されている中、引き続き関係機関との連絡調整を図り、安全で適正な水稲病害虫防除事業を実施する必要がある。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	農業振興事業 ④/5	事業開始年度	平成16年度
上位施策事業名	園芸用廃プラスチック処理対策推進事業	担当課名	農林水産課
根拠法令等		係名	農林振興係
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	須金幸平
実施の背景	施設園芸農家等で利用されている、農業用ビニール等の廃プラスチック類の処理については、本来、産業廃棄物として個々の農家での対応となるが、農家単独ではもちろん、市町村単独でも処理施設の整備等の面で困難である。		
目的 (何をどうしたいのか)	廃プラスチック類の円滑で安心・安全な適正処理を行う。		

事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市内農業者	対象者数 (全住民に対する割合)		
			3190 人	(10.02 %)	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施			
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 鴨川市廃プラスチック対策協議会)			
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 認定農業者等 実施主体:)			
<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()					
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標
	園芸廃プラスチック適正処理対策事業		645	千円	処理量
				千円	
				千円	
				千円	
関連事業 (同一目的事業等)					

コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)
	事業費合計	1,017 千円	645 千円	601 千円	470 千円
	事業費内訳 R2年度	園芸廃プラスチック適正処理対策事業補助金 : 645,256円			
	人件費	0.0 人	0.2 人	0.2 人	0.2 人
	総事業費	1,017 千円	1,765 千円	1,721 千円	1,590 千円
財源 内訳	国県支出金	150 千円	81 千円	138 千円	94 千円
	国県支出金の内容 園芸用廃プラスチック処理対策推進事業補助金				
	地方債				
	その他特財				
	その他特財の内容				
一般財源	867 千円	1,684 千円	1,583 千円	1,496 千円	
財源合計	1,017 千円	1,765 千円	1,721 千円	1,590 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		農業振興事業 ④/5			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		園芸用廃プラスチック処理量		t	8 / 15	13 / 15	10 / 15
					/	/	/
					/	/	/
	単位当たりコスト	一般財源	/	処理量	千円	211	164
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	廃プラスチック類の円滑で安心・安全な適正処理を行う。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		園芸用廃プラスチック処理量		t	8.120/15	13.85/15	9.65/15
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	引き続き、廃プラスチック類の円滑で安心・安全な適正処理を行う。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	農業振興事業 ⑤/5	事業開始年度	平成27年度
上位施策事業名	新規就農者の確保 (農業次世代人材投資事業交付金)	担当課名	農林水産課
根拠法令等	農業人材力強化総合支援事業実施要綱	係名	農林振興係
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	須金幸平
実施の背景	農業従事者の高齢化が進展している中、持続可能な農業を実現するためには、青年新規就農者を増やす必要がある。		
目的 (何をどうしたいのか)	就農段階から経営の改善・発展段階まで一貫した育成支援を行い、青年新規就農者を地域の担い手として育成し定着させる。		

事業概要	対象 (誰・何を対象に)	認定新規就農者	対象者数 (全住民に対する割合)		
			2 人	(0.01 %)	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施			
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)			
		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金 (<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 認定新規就農者 実施主体: 認定新規就農者)			
	<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標	
	認定新規就農者の認定		千円	認定数	
	農業次世代人材投資事業交付金の交付		2,250 千円	交付人数	
			千円		
			千円		
関連事業 (同一目的事業等)					

事業コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)
	事業費合計	1,500 千円	2,250 千円	3,000 千円	4,500 千円
	事業費内訳 R2年度	農業次世代人材投資事業交付金 : 2,250,000円			
	人件費	0.0 人	0.1 人	0.1 人	0.1 人
	総事業費	1,500 千円	2,810 千円	3,560 千円	5,060 千円
財源内訳	国県支出金	1,500 千円	2,250 千円	3,000 千円	4,500 千円
		国県支出金の内容 農業次世代人材投資事業交付金			
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
		その他特財の内容			
	一般財源	0 千円	560 千円	560 千円	560 千円
	財源合計	1,500 千円	2,810 千円	3,560 千円	5,060 千円

事業シート (概要説明書)

予算事業名		農業振興事業 ⑤/5			事業開始年度	平成27年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		認定新規就農者数 (計画期間内の累計)	人	2 / 2	2 / 2	4 / 4
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費 (一般財源) / 認定新規就農者数	千円	280	280	140
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	認定新規就農者の確保				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		認定新規就農者数	人	2/2	2/2	4/4
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	農業従事者の高齢化が進展している中、持続可能な農業を実現するため、青年新規就農者を大幅に増やす必要があり、引き続き就農段階から経営の改善・発展段階まで一貫した育成支援を行うことにより、青年新規就農者を地域の担い手として育成し定着させる。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	経営所得安定対策推進事業		事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-		担当課名	農林水産課		
根拠法令等	経営所得安定対策等推進事業費交付金交付要綱		係名	農林振興係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	須金幸平		
実施の背景	水田農業全体としての所得の向上と農業経営の安定を図るとともに、食料自給率、自給力の維持向上を図る必要がある。					
目的 (何をどうしたいのか)	農業者の経営安定に資するため、経営所得安定対策の運営を行う鴨川市農業再生協議会へ、システム運営等の必要な経費を補助する。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	経営所得安定対策交付金申請者		対象者数 (全住民に対する割合)		
				人 (0 %)		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金 (<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 鴨川市農業再生協議会 実施主体: 鴨川市農業再生協議会)				
<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()						
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標	
	経営所得安定対策等推進事業		5,161	千円	交付金申請者	
				千円		
				千円		
				千円		
関連事業 (同一目的事業等)						
事業コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	
	事業費合計	5,713 千円	5,161 千円	4,650 千円	5,077 千円	
	事業費内訳 R2年度	臨時職員等社会保険料: 235,516円 臨時職員賃金: 1,698,607円 臨時職員健康診断委託料: 4,443円 経営所得安定対策等推進事業費交付金: 3,221,972円 計: 5,160,538円				
	人件費	0.0 人	1.3 人	1.3 人	1.3 人	
	総事業費	6,905 千円	9,714 千円	9,203 千円	9,502 千円	
財源内訳	国県支出金	3,467 千円	3,222 千円	2,894 千円	3,331 千円	
	地方債					
	その他特財		1,439 千円	1,252 千円	1,383 千円	
	一般財源	3,438 千円	5,053 千円	5,057 千円	4,788 千円	
	財源合計	6,905 千円	9,714 千円	9,203 千円	9,502 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		経営所得安定対策推進事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		-			/	/	/
		経営所得安定対策交付金申請者数		人	/	8 / 8	104 / 104
					/	/	/
	単位当たりコスト		総事業費 (一般財源)	/	申請者数	千円	614
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	農業者の経営の安定に資するため、国の実施する経営所得安定対策事業への加入を推進する。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		経営所得安定対策交付金申請者数		人		8/8	104/104
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の 方向性、課題等	引き続き、国の実施する経営所得安定対策事業への加入を推進する。					
比較参考値 (他自治体での類似 事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	多面的機能支払交付金事業		事業開始年度	平成26年度		
上位施策事業名	日本型直接支払制度の促進		担当課名	農林水産課		
根拠法令等	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律		係名	農林振興係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	須金幸平		
実施の背景	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進するため、平成26年度に旧制度を組替え、名称変更したもの。旧制度において土地改良施設の維持管理不足、老朽化対策を兼ね、平成19年度から農地・水保全管理支払交付金を国が創設し、法律施行前年度から現制度となっている。					
目的 (何をどうしたいのか)	農業生産活動により生じる農産物の供給以外の、農業の有する多面的機能(国土の保全、水源の涵養、自然環境の保全、良好な景観の形成、文化の伝承等)を発揮するために地域の共同活動を支援する。具体的には、農業用排水路の草刈りや泥上げ、施設の修繕や更新、景観形成のための植栽等を、地域主体に5年間の計画をたて実施する。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	農振農用区域内農用地の存する旧鴨川市の住民を対象とする。		対象者数(全住民に対する割合) 27253人 (85.6%)		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金(<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 農業者団体等 実施主体: 農業者団体等) <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()				
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容(箇条書き)	事業費	活動指標		
		農業用施設等の維持管理のための草刈、泥上げ等日常管理に要する費用	23,562千円	農地維持に取組む活動組織数		
		農業者以外の方を含め地域主体に景観形成等の取組や農業施設の簡易修繕に要する経費	11,766千円	資源向上(共同活動)に取組む活動組織数		
	老朽化した農業用施設の長寿命化を図るために行う補修、更新に要する経費	21,012千円	資源向上(長寿命化)に取組む活動組織数			
関連事業 (同一目的事業等)	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律関連事業 中山間地域等直接支払交付金 環境保全型農業直接支払交付金					
コスト	事業費合計	R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	
		60,392千円	58,405千円	56,389千円	56,222千円	
	事業費内訳 R2年度	【負担金、補助及び交付金】 農業者団体等の活動組織に対し、多面的機能支払交付金を次のとおり交付した。 ・農地維持支払交付金 9組織 23,562,000円 ・資源向上支払交付金(地域資源の質的向上を図る共同活動) 6組織 11,748,330円 ・資源向上支払交付金(施設の長寿命化) 6組織 23,094,567円				
	人件費	担当正職員	0.5人	2,801千円	0.6人	3,361千円
		臨時職員等	0人	0千円	0人	0千円
	人件費合計	0.5人	2,801千円	0.6人	3,361千円	
	総事業費	60,392千円	61,206千円	59,750千円	62,384千円	
財源内訳	国県支出金	45,292千円	43,804千円	42,291千円	42,167千円	
		国県支出金の内容 多面的機能支払交付金				
	地方債					
	その他特財					
		その他特財の内容				
	一般財源	15,100千円	17,402千円	17,459千円	20,217千円	
	財源合計	60,392千円	61,206千円	59,750千円	62,384千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		多面的機能支払交付金事業			事業開始年度	平成26年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		地区活動に対する交付金額 (計画期間内の累計)	千円	- / -	- / -	- / -	
		農地維持に取組む活動組織数 (基本事業)	組織	9 / 9	9 / 9	9 / 9	
		資源向上 (共同活動) に取組む活動組織数	組織	6 / 6	6 / 6	6 / 6	
	資源向上 (長寿命化) に取組む活動組織数	組織	6 / 6	6 / 6	6 / 6		
単位当たりコスト	総事業費	/	活動組織の延数	千円	2,914	2,845	2,970
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	事業実施主体が、地域主体による農業者団体等の活動組織であることから、事業費目毎の活動組織数を成果指標とする。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		農地維持に取組む活動組織数	組織	9/9	9/9	9/9	
		資源向上 (共同活動) に取組む活動組織数	組織	6/6	6/6	6/6	
資源向上 (長寿命化) に取組む活動組織数	組織	6/6	6/6	6/6			
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	国の交付金事業であり、市としての裁量の余地はない。 事業実施主体は5年間の活動計画に沿って活動を行っているが、毎年度、制度細部に変更があり事務員のいない活動組織は対応に苦慮している。 現活動組織についても、将来的には、土地持ち非農家の増加に伴い水路、農道等の土地改良施設の管理不足が懸念される。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		国の交付金事業であり、都府県一律の事業 主旨：担い手に集中する水路・農道等の施設管理、維持補修、更新を地域主体で行う 対象地：農振農用地区域内農用地 (指定あり) 補助率：国50%、県25%、市25% 交付金：農地維持支払 田：3,000円/10a 畑：2,000円/10a 資源向上支払 (共同活動) 田：1,800円/10a 畑：1,080円/10a 資源向上支払 (長寿命化) 田：4,400円/10a 畑：2,000円/10a ※上記のほか、交付要件により、加算措置や減額措置あり					
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	飼料用米等拡大支援事業	事業開始年度	平成16年度
上位施策事業名	-	担当課名	農林水産課
根拠法令等	飼料用米等拡大支援事業補助金交付要綱	係名	農林振興係
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	須金幸平
実施の背景	水田農業全体としての所得の向上と農業経営の安定を図るとともに、食料自給率、自給力の維持向上を図る必要がある。		
目的 (何をどうしたいのか)	WCS (ホールロップサイージ) 用稲や飼料用米の作物を生産する農業者に対し、交付金を交付することで、水田のフル活用を推進し、食料自給率、自給力の向上を図る。		

事業概要	対象 (誰・何を対象に)	飼料用米等生産者	対象者数 (全住民に対する割合)	15 人 (0.05 %)	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 (<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 飼料用米等生産者 実施主体: 飼料用米等生産者) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()			
		事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標
			飼料用米等の生産拡大	782 千円	飼料用米等生産者数
			千円		
	千円				
関連事業 (同一目的事業等)					

事業コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)
	事業費合計	782 千円	782 千円	586 千円	659 千円
	事業費内訳 R2年度	飼料用米等拡大支援事業補助金 : 782,000円			
	人件費	0.0 人 304 千円	0.3 人 864 千円	0.3 人 864 千円	0.3 人 864 千円
	総事業費	1,086 千円	1,646 千円	1,450 千円	1,523 千円
財源内訳	国県支出金	782 千円	782 千円	586 千円	659 千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
	一般財源	304 千円	864 千円	864 千円	864 千円
	財源合計	1,086 千円	1,646 千円	1,450 千円	1,523 千円

事業シート (概要説明書)

予算事業名		飼料用米等拡大支援事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		-		/	/	/	
		WCS用稲や飼料用米等の作付	ha	30 / 30	31 / 31	30 / 30	
				/	/	/	
	単位当たりコスト	総事業費 (一般財源)	/	作付面積	千円	29	25
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	食料自給率、自給力の維持向上を図るため、WCS用稲や飼料用米の作物面積の拡大を図る。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		WCS用稲や飼料用米等の作付	ha	30/30	31/31	30/30	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	今後も食料自給率、自給力の維持向上のため、引き続きWCS用稲や飼料用米の生産を推進する必要がある。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	担い手支援事業		事業開始年度	平成29年度			
上位施策事業名	-		担当課名	農林水産課			
根拠法令等	鴨川市補助金等交付規則、鴨川市認定農業者農業用機械等整備事業補助金交付要綱		係名	農林振興係			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	須金幸平			
実施の背景	農業就業者の高齢化と減少、さらには後継者不足により、農業を取り巻く環境が厳しさを増している中、地域農業の担い手への期待と、それに伴う負担が増加している。						
目的 (何をどうしたいのか)	効率的かつ安定的な農業経営の確立に向け、地域農業の担い手である認定農業者を支援する。						
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	認定農業者等		対象者数 (全住民に対する割合)			
				87人 (0.27%)			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施					
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)					
		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 認定農業者 実施主体: 認定農業者)					
		<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()					
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標		
	認定農業者へ農業用機械等整備補助		4,658	千円	散布量		
	農業近代化資金借入者に対する利子補給		567	千円	補助件数		
	農業経営基盤強化資金借入者に対する利子補給		9	千円	補助件数		
	生産団体の販売促進事業に対する補助		1,050	千円	補助件数		
	被災農業者向け経営体育成支援事業補助金		974	千円	補助件数		
関連事業 (同一目的事業等)							
事業コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)		
	事業費合計	33,312 千円	7,301 千円	7,749 千円	5,502 千円		
	事業費内訳 R2年度	認定農業者農業用機械等整備事業補助金: 4,658,000円 農業近代化資金利子補給事業補助金: 567,137円 農業経営基盤強化資金利子補給事業補助金: 8,504円 農産物販売促進事業補助金: 1,050,000円 被災農業者向け経営体育成支援事業補助金: 974,000円 計: 7,257,641円 消耗品費42,887円、					
	人件費	担当正職員	0人 千円	0.5人 2,801千円	0.5人 2,801千円	0.5人 2,801千円	
		臨時職員等	0人 千円	0人 千円	0人 千円	0人 千円	
		人件費合計	0.0人 千円	0.5人 2,801千円	0.5人 2,801千円	0.5人 2,801千円	
総事業費	33,312 千円	10,102 千円	10,550 千円	8,303 千円			
財源内訳	国県支出金	31,754 千円	978 千円	6 千円	9 千円		
		国県支出金の内容 千葉県農業経営基盤強化資金利子補給事業補助金4、千葉県経営体育成支援事業補助金974					
	地方債	千円	千円	千円	千円		
	その他特財	千円	4,000 千円	1,420 千円	3,242 千円		
		その他特財の内容 ふるさぽーと基金繰入金					
一般財源	1,558 千円	5,124 千円	9,124 千円	5,052 千円			
財源合計	33,312 千円	10,102 千円	10,550 千円	8,303 千円			

事業シート (概要説明書)

予算事業名		担い手支援事業			事業開始年度	平成29年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		農業近代化資金利子補給		件	/	24 / 24	14 / 14
		農業経営基盤強化資金利子補給		件	/	2 / 2	2 / 2
		認定農業者農業用機械等整備件数		件	/	8 / 8	8 / 8
	販売促進事業を行った生産団体数		団体	/	16 / 16	16 / 16	
単位当たりコスト		総事業費 (一般財源)	/	認定農業者等	千円	121	95
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	地域農業の担い手となる認定農業者を育成、支援することにより、持続可能な農業構造の実現につながることから、市内の農業経営体に対する認定農業者の比率を成果指標にした。 目標値については、鴨川市統計書のデータによる平成22年の販売農家数に対する当時の認定農業者の比率とした。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		認定農業者の人数		人		87/70	87/70
		市内農家数に対する認定農業者の比率		%		9.0/5.8	9.0/5.8
自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充						
今後の事業の方向性、課題等	国の支援策を補完する本市独自の支援を行うとともに、他の支援事業と連携した多角的かつ効率的な支援を実施する。						
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	農林業経営継続支援事業 (新型コロナ対策)	事業開始年度	
上位施策事業名		担当課名	農林水産課
根拠法令等		係名	農林振興係
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	須金幸平
実施の背景	新型コロナウイルス感染症の影響により経営が悪化している。		
目的 (何をどうしたいのか)	新型コロナウイルス感染症の影響を克服し、農林業者の経営の継続を図るため、農林業者が感染拡大防止対策を行いつつ、販路拡大や事業継続のために行う、省力化機械設備導入などの取り組みに対し、国の支援に併せて、市の支援を行う。		

事業概要	対象 (誰・何を対象に)	国の経営継続補助金の採択決定を受けた農林業者	対象者数 (全住民に対する割合)		
			50 人	(0.16 %)	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施			
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)			
<input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)					
	<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標		
	<p>【実施内容】 経営を継続する農林業者の、省力化機械の導入等、接触機会を減らす生産・販売への転換について、国の経営継続補助金(補助率: 4分の3補助上限額: 1,000千円)の採択決定を受けた農林業者に対し、市で上乘せの補助を実施する。</p> <p>【補助率】 事業費の8分の1(補助上限額: 166千円)</p> <p>【予算措置】 R2年度→ R3年度(明許繰越)</p>				
関連事業 (同一目的事業等)					

		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	
事業コスト	事業費合計	7,656 千円	0 千円	千円	千円	
	事業費内訳 R2年度					
	人件費	担当正職員	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	人 0 千円	人 0 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円
	総事業費	8,216 千円	560 千円	0 千円	0 千円	
財源内訳	国県支出金	7656 千円	千円	千円	千円	
		国県支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
		その他特財の内容				
	一般財源	560 千円	560 千円	0 千円	0 千円	
	財源合計	8,216 千円	560 千円	0 千円	0 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		農林業経営継続支援事業 (新型コロナ対策)			事業開始年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		補助金交付者数	人	/ 50	/	/
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/	円		
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	対象農林業者へ補助金を交付し、農林業者の経営継続に資する。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		補助金交付者数	人	0/50	/	/
				/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	国の経営継続補助金の交付確定を受けた農林業者へ補助金を交付する。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	強い農業・担い手づくり総合支援事業 (繰越分)		事業開始年度			
上位施策事業名			担当課名	農林水産課		
根拠法令等			係名	農林振興係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者			
実施の背景	令和元年の台風15号、19号、21号により農業用施設が被災し、農業経営を圧迫している。					
目的 (何をどうしたいのか)	被災した農業用施設の修繕や再建を図り、農業経営を支援する。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	被災した農業者		対象者数 (全住民に対する割合) 85 人 (0 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()					
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標			
令和元年の台風15号、19号、21号により被災した農業者の営農再開に必要な農業用施設・機械等の再建・修繕等に要した経費に対し補助金を交付する。						
関連事業 (同一目的事業等)						
事業コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	
	事業費合計	千円	174,690 千円	千円	千円	
	事業費内訳 R2年度	千葉県経営体育成支援事業補助金 (85経営体)				
	人件費	担当正職員	0 千円	0.1 人 560 千円	0 千円	0 千円
		臨時職員等	千円	千円	千円	千円
		人件費合計	0.0 人 0 千円	0.1 人 560 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円
	総事業費	0 千円	175,250 千円	0 千円	0 千円	
財源内訳	国県支出金	千円	134,917 千円	千円	千円	
	国県支出金の内容 台風15号による被災農業者支援事業補助金 (繰越分)					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	39,773 千円	千円	千円	
	その他特財の内容 繰越事業費等充当財源繰越額					
一般財源	0 千円	560 千円	0 千円	0 千円		
財源合計	0 千円	175,250 千円	0 千円	0 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		強い農業・担い手づくり総合支援事業 (繰越分)			事業開始年度		
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		補助金交付者数		経営体	85 / 85	/	/
					/	/	/
					/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/	円			
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)						
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		補助金交付者数		経営体	85/85	/	/
					/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の 方向性、課題等						
比較参考値 (他自治体での類似 事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	畜産振興事業 ①/3	事業開始年度	平成16年度
上位施策事業名	畜産経営体への支援	担当課名	農林水産課
根拠法令等	鴨川市乳用牛改良推進事業補助金交付要綱	係名	農林振興係
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	須金幸平
実施の背景	高齢化と後継者不足により酪農業者が減少する中、日本酪農発祥の地として、伝統ある地域の畜産振興を図る必要がある。		
目的 (何をどうしたいのか)	県内で唯一、市単位で乳牛共進会を行っている鴨川市酪農会の事業を補助し、生産性の向上に結びつく優秀な乳牛の育成について助成する。 酪農家の定休型休日取得の定着化と普及の促進を図る。		

事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市内酪農家	対象者数 (全住民に対する割合)			
			21 人	(0.07 %)		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金 (<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 鴨川市酪農会 実施主体: 鴨川市酪農会)				
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()					
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標	
	酪農業の労働条件の改善		746	千円	酪農ヘルパーの出役	
	鴨川市酪農会の各種事業実施		900	千円	共進会への参加数 研修会への参加数	
	輸入受精卵を使った乳牛の改良		0	千円	受精卵の導入数	
				千円		
				千円		
関連事業 (同一目的事業等)						

事業 コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	
	事業費合計	2,547 千円	1,658 千円	2,646 千円	2,646 千円	
	事業費内訳 R2年度	安房地域酪農ヘルパー利用組合協議会負担金: 746,496円 鴨川市酪農会補助金: 900,000円 鴨川市乳用牛改良推進事業補助金: 0円 計: 1,646,496円 千葉県畜産協会負担金11,500円				
	人員費	0.0 人	0.2 人	0.2 人	0.2 人	
	総事業費	2,547 千円	2,778 千円	3,766 千円	3,766 千円	
財源 内訳	国県支出金					
	国県支出金の内容					
	地方債					
	その他特財		900 千円	596 千円		
	その他特財の内容 ふるさぽーと基金繰入金					
一般財源	2,547 千円	1,878 千円	3,170 千円	3,766 千円		
財源合計	2,547 千円	2,778 千円	3,766 千円	3,766 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		畜産振興事業 ①/3			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		生乳生産量	t	/	5,165 / 6,000	5,354 / 6,000
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費 (一般財源)	/	生乳生産量	円	729
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	生産性の向上に結びつく優秀な乳牛の育成について助成し、生乳生産量を増加させる。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		生乳生産量	t		5,165/6,000	5,354/6,000
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の 方向性、課題等	高齢化と後継者不足により酪農業者が減少する中、引き続き、日本酪農発祥の地として伝統ある地域の畜産振興を図り、生産性の向上に結びつく優秀な乳牛の育成について助成し、生乳生産量を増加させる。				
比較参考値 (他自治体での類似 事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	畜産振興事業 ②/3	事業開始年度	平成16年度
上位施策事業名	家畜伝染病予防対策の促進	担当課名	農林水産課
根拠法令等		係名	農林振興係
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	須金幸平
実施の背景	酪農業者の経営規模拡大により、牛の法定伝染病定期検査に係るコストが増えるとともに、牛の異常産や肺炎等の伝染病により、安定した酪農経営が脅かされている。		
目的 (何をどうしたいのか)	酪農経営に悪影響を与える牛の異常産や肺炎等の伝染病を防ぐためのワクチン接種、及び牛の法定伝染病定期検査を確実に受検させる。		

事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市内酪農家	対象者数 (全住民に対する割合)		
			21 人	(0.07 %)	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施			
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)			
		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金 (<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 鴨川市酪農会 実施主体: 鴨川市酪農会)			
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標	
	牛の法定伝染病定期検査の受検		千円	受検した乳牛の数	
	牛の異常産や肺炎等の伝染病予防		602 千円	予防接種を受けた乳牛の数	
			千円		
			千円		
関連事業 (同一目的事業等)					

事業コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)
	事業費合計	1,000 千円	602 千円	636 千円	922 千円
	事業費内訳 R2年度	家畜伝染病予防事業補助金 : 601,596円			
	人件費	0.0 人	0.1 人	0.1 人	0.1 人
	総事業費	1,000 千円	1,162 千円	1,196 千円	1,482 千円
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	国県支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
	その他特財の内容				
	一般財源	1,000 千円	1,162 千円	1,196 千円	1,482 千円
	財源合計	1,000 千円	1,162 千円	1,196 千円	1,482 千円

事業シート (概要説明書)

予算事業名		畜産振興事業 ②/3		事業開始年度	平成16年度		
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		法定伝染病検査の受検率		頭	0 / 0	0 / 0	471 / 471
		伝染病予防ワクチン接種実施		頭	926 / 926	987 / 987	832 / 832
					/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/ 法定伝染病検査及びワクチン接種実施乳牛	円	1,255	581	1,137
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	酪農経営に悪影響を与える牛の異常産や肺炎等の伝染病を防ぐためのワクチン接種、及び牛の法定伝染病定期検査を確実に受検させる。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		法定伝染病検査の受検率		頭	0/0	0/0	471/471
		伝染病予防ワクチン接種実施		頭	926/926	987/987	832/832
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	安定した酪農経営に資するため、酪農経営に悪影響を与える牛の異常産や肺炎等の伝染病を防ぐためのワクチン接種、及び牛の法定伝染病定期検査への助成を引き続き行う。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	畜産振興事業 ③/3	事業開始年度	平成27年度
上位施策事業名	耕畜連携への助成	担当課名	農林水産課
根拠法令等		係名	農林振興係
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	須金幸平
実施の背景	耕種農家による飼料作物の作付け等による水稲の生産調整が求められていると同時に、畜産農家にとっては、自給飼料の確保がコスト削減へとつながる。		
目的 (何をどうしたいのか)	耕種農家と畜産農家が連携した、より効果的な生産振興を図り、WCS用稲の作付面積を拡大させる。		

事業概要	対象 (誰・何を対象に)	稲WCS利用酪農業者及びWCS用稲生産者	対象者数 (全住民に対する割合)	17人 (0.05%)
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)		
		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金 (<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 鴨川WCS生産組合 実施主体: 鴨川WCS生産組合)		
		<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()		
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	
	稲WCS専用機械導入への補助	0千円	WCS用稲の作付面積	
		千円		
		千円		
		千円		
関連事業 (同一目的事業等)				

事業コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	
	事業費合計	0千円	0千円	0千円	0千円	
	事業費内訳 R2年度	飼料自給力強化支援事業補助金: 0円				
	人件費	担当正職員	0人 0千円	0.1人 560千円	0.1人 560千円	0.1人 560千円
		臨時職員等	0人 0千円	0人 0千円	0人 0千円	0人 0千円
		人件費合計	0.0人 0千円	0.1人 560千円	0.1人 560千円	0.1人 560千円
	総事業費	0千円	560千円	560千円	560千円	
財源内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
	国庫支出金の内容					
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
	その他特財の内容					
一般財源	0千円	560千円	560千円	560千円		
財源合計	0千円	560千円	560千円	560千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		畜産振興事業 ③/3			事業開始年度	平成27年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		WCS用稲の年間耕作面積	ha	30 / 30	25 / 25	26 / 26
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/ WCS用稲の年間耕作面積	千円	0	0
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	耕種農家と畜産農家が連携した、WCS用稲の作付面積				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		WCS用稲の年間耕作面積	ha	30/30	25/25	26/26
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	耕種農家による飼料作物の作付け等による水稻の生産調整が求められており、畜産農家にとっても自給飼料の確保がコスト削減へとつながるため、引き続き耕種農家と畜産農家が連携した、より効果的な生産振興を図り、WCS用稲の作付面積を拡大させる。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	農地事務費	事業開始年度	平成16年度
上位施策事業名	-	担当課名	農林水産課
根拠法令等		係名	農林土木係
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	眞田洋司
実施の背景	農地事務に係る事務的経費及び各種団体負担金等		
目的 (何をどうしたいのか)	農地事務に係る各事業の円滑な推進を図る		

事業概要	対象 (誰・何を対象に)	鴨川市内の農道や農地・農業用施設の利用者	対象者数 (全住民に対する割合)	31850 人 (100.0 %)
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()		
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標
	事業内容 (手段、手法など)	農地事務に係る事務的経費及び各種団体負担金等 【事業の必要性】農道等の不慮の事故による賠償や各種団体への負担金の支払い。 【事業の公益性】農地事務に係る各事業の円滑な推進を図る。 【投資効果】事故等による保険適用による市費の歳出削減や各種団体主催による研修会参加等。 【事業リスク】損害賠償保険の保証金額以上の重大な事故が発生した場合における市費の歳出		
関連事業 (同一目的事業等)				

		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)
事業 コスト	事業費合計	千円	750 千円	518 千円	344 千円
	事業費内訳 R2年度	【需用費】 ・積算基準、積算資料等 11,943円 【役務費】 ・損害賠償保険料 21,330円 ・ソフトウェア購入費 ・官公庁用建設CAD 173,800円		【負担金】 ・千葉県土地改良事業団体連合会 223,000円 安房土地改良協会 320,000円	
	担当正職員	人 0 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円
	臨時職員等	人 0 千円	人 千円	人 千円	人 千円
人件費	人件費合計	0.0 人 0 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円
	総事業費	0 千円	1,310 千円	1,078 千円	904 千円
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	国県支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
	その他特財の内容				
	一般財源	0 千円	1,310 千円	1,078 千円	904 千円
	財源合計	0 千円	1,310 千円	1,078 千円	904 千円

事業番号

予算科目
(款項目) 6 - 1 - 5

令和3年度

事業シート (概要説明書)

予算事業名		農地事務費			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		-		/	/	/
		負担金支払	回数	/	3 / 3	3 / 3
				/	/	/
	単位当たりコスト	/				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		負担金支払	回数		3/3	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の 方向性、課題等					
比較参考値 (他自治体での類似 事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	農地地すべり管理事業	事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-	担当課名	農林水産課		
根拠法令等	地すべり等防止法	係名	農林土木係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	眞田洋司		
実施の背景	鴨川市内に設置された、地すべり関連施設の維持管理に関する事業で、地すべり等防止法に基づく地すべり防止地域の管理者である千葉県が事業によって施工した施設の維持管理を、鴨川市が委託を受け地元の活動組織である、地すべり協会に再委託している。				
目的 (何をどうしたいのか)	地すべり防止事業により施工された施設の適切な維持管理を行い、地すべりを抑止し、区域内の農地及び農業用施設を保全し、災害等による被害を軽減する。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	農村振興局所管の地すべり防止区域内の農地、農業用施設	対象者数 (全住民に対する割合) 9397 人 (29.5 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 鴨川市耕地地すべり協会) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費 活動指標		
	事業内容 (手段、手法など)	農地地すべり管理委託料 : 4,656,000円 (委託料1組合あたり194千円×24組合) 県164千円×24組合 市上乗せ30千円×24組合 月に2回の定期巡回、年2回の除草や水路の清掃や水路補修等、年10回程度の台風や地震の後の特別巡回 形質変更の副申等の手続き (地すべり防止区域内の制限行為について)			
	関連事業 (同一目的事業等)	なし			
事業コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)
	事業費合計	4,777 千円	4,704 千円	4,654 千円	4,486 千円
	事業費内訳 R2年度	・農地地すべり管理委託料 4,656,000円 ・土地改良施設賠償責任保険料 3,720円 ・千葉県地すべり対策事業促進協議会負担金 44,000円			
	担当正職員	0 人 千円	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円	0.5 人 2,801 千円
	臨時職員等	0 人 千円	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円	0.5 人 2,801 千円
	人件費合計	0.0 人 0 千円	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円	0.5 人 2,801 千円
総事業費	4,777 千円	6,385 千円	6,335 千円	7,287 千円	
財源内訳	国県支出金	千円	3,936 千円	3,703 千円	3,542 千円
	国県支出金の内容	農地地すべり施設管理委託金			
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
	その他特財の内容				
	一般財源	4,777 千円	2,449 千円	2,632 千円	3,745 千円
財源合計	4,777 千円	6,385 千円	6,335 千円	7,287 千円	

事業番号

予算科目
(款項目) 6 - 1 - 5

令和3年度

事業シート (概要説明書)

予算事業名		農地地すべり管理事業			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		-		/	/	/
		鴨川市内の地すべり区域 (24地区) にある施設の管理委託	箇所	24 / 24	24 / 24	24 / 24
		要望箇所数 (現地確認)	箇所	26 / 26	26 / 26	26 / 26
	単位当たりコスト	総事業費	/	事業実施地区数	266	264
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	市内で指定されている農村振興局所管の地すべり区域の中の地すべり抑止施設の維持管理を24地区の組合組織に委託し、地すべり災害による被害を軽減させる。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		鴨川市内の地すべり区域 (24地区) にある施設の管理		24/24	24/24	24/24
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	各地区の地すべり管理組合員については、地すべりの原因、予兆等を熟知し、担当地区内において、月2回程度の定期巡回と異常気象時の臨時巡回等監視を行って施設の維持管理を実施しているが、近年の異常気象等により施設の点検、確認のための臨時巡回、監視の回数が増加しており、現在の委託契約の内容では対応が難しくなっているため、契約内容について再検討が必要となってきている。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	農村振興局所管の地すべり区域のある各市町も、同様に千葉県からの委託料で、管理委託を行っている。 鋸南町 (R2 地すべり防止施設維持管理委託金) 富津市 (R2 地すべり防止施設維持管理委託金) 南房総市 (R2 農地地すべり防止区域内施設保護管理委託金) 単価については、同額					
特記事項	特になし					

事業シート (概要説明書)

予算事業名	農道維持管理費	事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	農道の整備	担当課名	農林水産課		
根拠法令等	土地改良事業計画設計基準、道路構造令、道路土工指針	係名	農林土木係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	眞田洋司		
実施の背景	ほ場整備事業等で造成された農道、幹線農道や集落間の連絡道路で未舗装路線等を計画的に整備し維持管理を行う。				
目的 (何をどうしたいのか)	農道の利便性の向上を図り、集落間の連絡道路や幹線道路とし利用される農道について舗装工事を行う。その他、整備済みの農道等についても維持管理を行う。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	農道利用者	対象者数 (全住民に対する割合) 31850 人 (100.0 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施			
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 打墨区、粟斗地区、受託者協議会他)			
		<input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)			
		<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()			
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標		
	北部道路照明及び農免江見線七曲りトンネル内照明等に係る電気料金費用	368 千円	農道の適正な維持管理		
	農道等の補修 (北部道路・農免江見線他)	292 千円	"		
	北部道路及び農免江見線の路肩等の草刈に要する委託費用	803 千円	"		
	農道に架かるトンネル及び橋梁の点検及び個別施設計画策定に要する費用	10,780 千円	"		
農道の区画線設置及び耐震補強工事費用	11,330 千円	"			
関連事業 (同一目的事業等)					
事業コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)
	事業費合計	千円	18,667 千円	9,206 千円	7,644 千円
	事業費内訳 R2年度	【需用費】 ・光熱水費 368,455円 ・修繕料 291,500円 【委託料】 ・草刈等委託料 802,620円 ・川間支承部橋耐震補強工事設計 484,000円 ・点検及び個別施設計画策定委託料 10,780,000円 【工事請負費】 ・農道整備区画線設置工事 5,940,000円			
	担当正職員	人 #VALUE! 千円	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円	0.5 人 2,801 千円
	臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	人件費合計	0.0 人 #VALUE! 千円	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円	0.5 人 2,801 千円
総事業費	#VALUE! 千円	20,348 千円	10,887 千円	10,445 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円	2,406 千円
	国庫支出金の内容				
	地方債	千円	400 千円	千円	1,800 千円
	その他特財	千円	15,000 千円	千円	千円
	その他特財の内容 ふるさぽーと基金繰入金				
一般財源	#VALUE! 千円	4,948 千円	10,887 千円	6,239 千円	
財源合計	#VALUE! 千円	20,348 千円	10,887 千円	10,445 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		農道維持管理費			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		農道の整備延長 (計画期間内の累計)	m	/	/	90 / 90
		農道の適正な維持管理の箇所	箇所	3 / 3	3 / 3	3 / 3
		農道の舗装整備工事の箇所	箇所	/	/	1 / 1
	単位当たりコスト	総事業費	/	事業実施箇所	箇所	8,579
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	農道の適正な維持管理を行うための補修事業箇所と新規舗装事業等の整備箇所を指標とする。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		農道の整備延長	m			90/90
		農道の適正な維持管理の箇所	箇所	3/3	3/3	3/3
農道の舗装整備工事の箇所	箇所			1/1		
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	①農道の利用促進(農産物出荷品質向上)、地域の生活道路として利用されている農道について舗装工事を実施する。 ②農道橋の耐震補強工事の実施が急務である。 ③金山ダム船代橋補修について長期的な補修計画が今後急務である。 1)主索(吊ワイヤー)に腐食がみられる。 2)吊索端部の金具(吊金具、ターンバックル等)が腐食している。 3)高欄塗装の剥離により再塗装が必要である。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	県営ほ場整備事業		事業開始年度	平成16年度						
上位施策事業名	ほ場整備の促進 (加茂川中部、北小町、免上、押切)		担当課名	農林水産課						
根拠法令等	土地改良法、千葉県営土地改良事業分担金徴収条例、鴨川市土地改良事業等補助金交付要綱		係名	基盤整備推進係						
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	田中仁之						
実施の背景	県営ほ場整備事業に対する負担金及びほ場整備事業推進地区に対する補助金の交付事業。農業従事者の高齢化や減少、農業所得の減少が問題になる中で、意欲のある農業者が農業を継続・発展できるような環境づくりが必要であり、そのための農地集積化や作物の高付加価値化のために、ほ場整備事業実施の支援を行っている。									
目的 (何をどうしたいのか)	生産基盤を整備することにより耕作放棄地を解消し、地域及び営農活動の活性化を図る。									
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市内農業者		対象者数 (全住民に対する割合)						
				3190 人 (10.0 %)						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施								
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)								
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)								
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input checked="" type="checkbox"/> その他 (負担金 千葉県)								
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標					
	加茂川中部地区県営ほ場整備事業に対する負担金		21,559	千円	加茂川中部地区ほ場整備の推進					
	北小町地区県営ほ場整備事業の確定に対する地元サポート		0	千円	北小町地区ほ場整備の推進					
	田原地区 (太尾、坂東、押切、竹平) のほ場整備事業の推進会議		0	千円	田原地区 (のほ場整備事業) の推進					
				千円						
関連事業 (同一目的事業等)	【農業農村整備事業 (土地改良事業)】 ほ場整備事業については、メニューによって補助率等が変わるが、基本は全国共通の指針になっている。									
事業コスト	R3年度 (予算)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)	H30年度 (決算)				
	事業費合計		千円	21,598 千円	51,296 千円	30,144 千円				
	事業費内訳 R2年度		【消耗品費】 ・参考書籍の購入 38,620円 【負担金、補助及び交付金】 ・県営土地改良事業 (経営体育成基盤整備事業 加茂川中部地区) 負担金 21,559,063円							
	人件費	担当正職員	0 人	0 千円	0.6 人	3,361 千円	0.7 人	3,921 千円	1.1 人	6,162 千円
		臨時職員等	0 人	0 千円	0 人	0 千円	0 人	0 千円	0 人	0 千円
		人件費合計	0.0 人	0 千円	0.6 人	3,361 千円	0.7 人	3,921 千円	1.1 人	6,162 千円
総事業費		0 千円	24,959 千円	55,217 千円	36,306 千円					
財源内訳	国県支出金		国県支出金の内容							
	地方債		千円	19,400 千円	40,700 千円	20,400 千円				
	その他特財		千円	千円	千円	千円				
	その他特財の内容									
	一般財源		0 千円	5,559 千円	14,517 千円	15,906 千円				
	財源合計		0 千円	24,959 千円	55,217 千円	36,306 千円				

事業シート (概要説明書)

予算事業名		県営ほ場整備事業			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		-		/	/	/
		県営ほ場整備事業 (加茂川中部地区) 鴨川市負担金の交付	事業	1 / 1	1 / 1	1 / 1
		県営ほ場整備事業 (北小町地区) の確定に対する地元サポート	事業	1 / 1	/	/
	田原地区ほ場整備事業の推進会議	事業	1 / 1	/	/	
単位当たりコスト	総事業費	/	実施事業数	24,959	55,217	18,153
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	生産基盤を整備することにより耕作放棄地を解消し、地域及び営農活動の活性化を図る。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		県営ほ場整備事業 (加茂川中部地区) 平成24年採択事業実施中	事業	1/1	1/1	1/1
		ほ場整備事業 (北小町地区) 令和2年採択に向けて準備中 基本設計・促進計画策定	事業		1/1	1/1
県営ほ場整備事業 (北小町地区) 令和2年度の採択	事業	1/1				
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	<p>【加茂川中部地区】 貝渚・大里・八色地区を中心とした県営土地改良事業として、平成24年に採択、ほ場区画整理等を施工し、令和6年度の完了を見込む事業計画である。 ・主要工事 整地工 A=66.3ha 用水路工L=11.48km 排水路工 L=9.24km 道路工 L=12.64km 暗渠排水工 L=61.0ha ・総事業費 19.2億円 ・負担割合 国55% 県30% 市5.85% 改良区9.15% ・進捗率 令和2年度末 92.1%</p> <p>【北小町地区】 主基の北小町地区を中心とした県営土地改良事業であり、事前の法手続きが完了し、令和2年度末で事業確定と国事業の採択となった。令和3年度から着手し令和9年度の完了を見込む事業計画である。 ・主要工事 区画整理工 A=41.6ha 道路工 L=9.5km かんがい施設工 4箇所 用水路工L=9.9km 排水路工 L=9.5km 暗渠排水工 L=38.5ha 鳥獣防護柵工 L=4.7km ・総事業費 13.1億円 ・負担割合 国55% 県30% 市5% 改良区10% ・進捗率 令和2年度末 0%</p>				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	農業農村事業 (土地改良事業) で、南房総市、勝浦市が、現在ほ場整備事業を実施中です。					
特記事項	R3年度より新設した農業生産基盤の整備及び維持管理事業へ統合					

事業シート (概要説明書)

予算事業名	県営かんがい排水整備事業	事業開始年度	平成16年度
上位施策事業名	-	担当課名	農林水産課
根拠法令等	-	係名	基盤整備推進係
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	田中仁之
実施の背景	保台ダム建設に伴う借入金の償還事務		
目的 (何をどうしたいのか)	農業用水と水道水源を含む多目的ダムである保台ダムの建設にかかった費用の借入金を償還する。		

事業概要	対象 (誰・何を対象に)	借入を行った金融機関	対象者数 (全住民に対する割合)
			人 (0 %)
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()	
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費
		金融機関への償還事務手続き	79,401 千円
		千円	活動指標
		千円	償還事務手続き
		千円	
		千円	
		千円	
関連事業 (同一目的事業等)	なし		

事業コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)
	事業費合計	千円	79,401 千円	80,715 千円	83,213 千円
	事業費内訳 R2年度	【負担金、補助及び交付金】 県営かんがい排水整備事業負担金 79,400,921円 ・千葉銀行分 79,400,921円			
	担当正職員	0 人	0.1 人	0.1 人	0.1 人
	臨時職員等	0 人	0 人	0 人	0 人
	人件費合計	0 人	0.1 人	0.1 人	0.1 人
	総事業費	0 千円	79,961 千円	81,275 千円	83,773 千円
	財源内訳	千円	千円	千円	千円
	国県支出金	国県支出金の内容			
	地方債	千円	千円	千円	千円
その他特財	千円	千円	千円	千円	
	その他特財の内容				
一般財源	0 千円	79,961 千円	81,275 千円	83,773 千円	
財源合計	0 千円	79,961 千円	81,275 千円	83,773 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		県営かんがい排水整備事業			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		-		/	/	/
		金融機関への償還事務手続き		1 / 1	1 / 1	2 / 2
				/	/	/
	単位当たりコスト	/				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	計画通り償還する。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		金融機関への償還事務手続き	社	1/1	1/1	2/2
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	償還金は計画どおり返済しており、令和4年度には完済となる予定。 借入先 ・千葉銀行 令和4年度で完済 ・安房農業協同組合 平成29年度で完済 ・日本金融政策公庫 平成30年度に千葉銀行へ借換し完済 借換により2,104,229円の債務減額となった。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		特になし				
特記事項		R3年度より新設した農業用ため池・ダム維持管理適正化事業へ統合				

事業シート (概要説明書)

予算事業名	市単土地改良整備事業		事業開始年度	平成16年度						
上位施策事業名	-		担当課名	農林水産課						
根拠法令等	鴨川市土地改良事業等補助金交付要綱		係名	基盤整備推進係						
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	田中仁之						
実施の背景	ポンプ、パイプライン、農業用排水路、農道等、土地改良区及び水利組合等の地元の活動組織が管理している農業用施設の整備に対する事業費補助。									
目的 (何をどうしたいのか)	土地改良区及び水利組合等の地元の活動組織が管理する農業用施設の維持補修工事に対し、工事費用の一部を補助金として交付することにより農業者の負担を軽減し、農業生産基盤の整備を促進し農業振興を図る。									
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市内農業者		対象者数 (全住民に対する割合)						
				3190 人 (10.0 %)						
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施								
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)								
		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金 (<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 各農業活動組織 実施主体: 各農業活動組織)								
<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()										
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標					
	農業用施設補修工事の補助金交付		2,374	千円	補助金交付					
				千円						
				千円						
				千円						
関連事業 (同一目的事業等)	【農業施設補修事業】(農林水産課) 農地、農業用施設を受益者が自分で補修修繕する場合、軽微な事業については材料の一部を支給する。									
事業コスト	R3年度 (予算)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)			
	事業費合計		千円	2,374 千円	3,000 千円	4,928 千円				
	事業費内訳 R2年度		市単土地改良事業補助金 3件 2,373,760円 ・加茂川沿岸土地改良区 (幹線用水路補修) 1,830,000円 ・滝山用水組合 (ため池補修) 199,760円 ・主基土地改良区 (幹線用水路補修) 344,000円							
	人件費	担当正職員	0 人	0 千円	0.3 人	1,681 千円	0.1 人	560 千円	0.3 人	1,681 千円
		臨時職員等	0 人	0 千円	0 人	0 千円	0 人	0 千円	0 人	0 千円
		人件費合計	0.0 人	0 千円	0.3 人	1,681 千円	0.1 人	560 千円	0.3 人	1,681 千円
	総事業費		0 千円	4,055 千円	3,560 千円	6,609 千円				
財源内訳	国庫支出金	国庫支出金の内容								
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円					
	その他特財	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円					
	その他特財の内容									
	一般財源	0 千円	4,055 千円	3,560 千円	6,609 千円					
財源合計		0 千円	4,055 千円	3,560 千円	6,609 千円					

事業番号

予算科目
(款項目) 6 - 1 - 5

令和3年度

事業シート (概要説明書)

予算事業名		市単土地改良整備事業			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		-		/	/	/
		農業用施設補修工事の補助金交付	箇所	3 / 3	1 / 1	6 / 6
				/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/ 事業実施箇所	千円	791	3,000
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	農業用施設の維持補修工事に対し、工事費用の一部を補助金として支出することにより農業者の負担を軽減し、農業生産基盤の整備を促進し農業振興を図ることができた。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		用排水路補修	箇所	2/2	-	2/2
		揚水機場整備	箇所		-	3/3
	ため池浚渫	箇所	1/1	1/1	1/1	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	市内全域で農業用施設は老朽化しつつあり、今後申請件数が増加する事が見込まれる。その際、予算範囲内での対応となるため、緊急的な対応をすることができない場合や、同時期に申込みが多数あった場合、補助率をだいぶ下回った交付となる場合が出てくる。				
	比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	用排水施設整備事業、農道整備事業について、南房総市は100分の35以内の金額を補助している。				
	特記事項	R3年度より新設した農業生産基盤の整備及び維持管理事業へ統合				

事業シート (概要説明書)

予算事業名	農業施設補修事業	事業開始年度	平成16年度
上位施策事業名	-	担当課名	農林水産課
根拠法令等	鴨川市土地改良事業等補助金交付要綱	係名	農林土木係
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	真田洋司
実施の背景	農業用排水路等の公共性の高い農業施設の整備を実施する事業で、地元(区)等からの要望を中心に、緊急性、生産性や利便性の面から検討し事業を実施する。また、農業施設、農地について、受益者が自分で補修、修繕を行う場合、軽微な事業については材料費の一部を支給する。		
目的 (何をどうしたいのか)	農業用施設の維持補修工事を実施し、農業生産基盤の整備を促進し農業振興を図る。また、農地、農業施設の補修、修繕の支援を行う事により農業者及び施設利用者の負担軽減を図る。		

事業概要	対象 (誰・何を対象に)	鴨川市内の農地、農業用施設の利用者	対象者数 (全住民に対する割合)		
			31850 人	(100.0 %)	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施			
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)			
		<input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)			
		<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他(資材補助 受益者)			
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標	
	農業用水路等の修繕		2,761 千円	補修工事実施	
	農道等維持補修用材料支給等		249 千円	復旧支援	
			千円		
			千円		
関連事業 (同一目的事業等)	【市単土地改良整備事業】 申請者が事業主体となり事業を行う場合、鴨川市土地改良事業等補助金交付要綱により事業費の一部を規定の率で補助金として交付する。				

事業コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)
	事業費合計	千円	2,920 千円	1,196 千円	1,180 千円
	事業費内訳 R2年度	修繕料 ・市内側溝等修繕 891,000円 ・南小町地内農業用排水路整備工事 1,780,000円 農道等維持補修用材料費の支給 ・生コンクリート木柵等 249,462円			
	担当正職員	0 人	0.3 人	0.3 人	0.3 人
	臨時職員等	0 人	0 人	0 人	0 人
	人件費合計	0.0 人	0.3 人	0.3 人	0.3 人
	総事業費	0 千円	4,601 千円	2,877 千円	2,861 千円
財源内訳	国庫支出金				
	国庫支出金の内容				
	地方債		1,300 千円		
	その他特財				
	その他特財の内容				
	一般財源	0 千円	3,301 千円	2,877 千円	2,861 千円
	財源合計	0 千円	4,601 千円	2,877 千円	2,861 千円

事業シート (概要説明書)

予算事業名		農業施設補修事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		-			/	/	/
		排水路整備工事実施		箇所	1 / 1	/	0 / 0
		農業施設修繕		箇所	2 / 2	2 / 2	2 / 2
	農道等維持補修材料の支給 (復旧支援)		箇所	9 / 9	32 / 32	18 / 18	
単位当たりコスト	総事業費	/	事業実施箇所数	千円	383	85	144
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	農業用施設の維持補修工事を実施し、農業生産基盤の整備を促進し農業振興を図ることができた。また、農地、農業施設の被災に対して、復旧資材等の支援により農業者及び施設利用者の負担の軽減を図ることができた。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		排水路整備工事実施		箇所	1		/
		農業施設修繕		箇所	2/2	2/2	2/2
農道等維持補修材料の支給		箇所	9/9	32/32	18/18		
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	本事業は、農業生産基盤の整備により、農業振興、農業経営の安定を図り、災害時には、被災した農地、農業施設の早急な復旧及び復旧支援により、農業者の負担を軽減す事を目標としているものですが、整備後年数が経過して老朽化している施設も多いため、今後さらに事業費の増加が見込まれる。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		近隣市町の類似事業については次のとおり。 勝浦市 (農道維持管理経費 原材料費(補修用碎石及び資材)) 南房総市 (小規模土地改良事業原材料費, 農地・農業用施設補修材料費) 鋸南町 (農業用水路及び農道等整備原材料)					
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	ダム周辺水環境整備事業		事業開始年度	平成16年度	
上位施策事業名	-		担当課名	農林水産課	
根拠法令等	鴨川市公共用財産管理条例		係名	基盤整備推進係	
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	田中仁之	
実施の背景	保台ダム周辺施設の維持管理に関する事業で、保台ダム関連施設は、地域用水環境整備事業により千葉県が建設したもので、施設の整備を契機に、地域一体となった農業水利施設の維持・保全体制を構築することを目的としている。 平成15年度に千葉県と鴨川市が管理協定を結び、その後平成23年に千葉県から施設の一部について譲与を受け、地元の和泉区に維持管理を委託している。				
目的 (何をどうしたいのか)	定期的な維持管理と施設点検をすることにより、各施設の安全性の確保や景観保全を図り、ダム周辺の水環境を維持することにより、施設の長寿命化や来訪者の事故防止につなげる。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	保台ダムの周辺施設利用者		対象者数 (全住民に対する割合)	
				31850 人 (100.0 %)	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 和泉区) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	
	保台ダム周辺施設維持管理業務 広場5箇所、観光スポット5箇所、休憩所1箇所、待避所1箇所、木道散策路1箇所、植栽エリア7箇所、付替道路2路線について年間を通じて維持管理を委託	1,226	千円	維持管理	
	消耗品 (事務用品、肥料購入)	31	千円	維持管理	
	散策路、遊歩道の修繕	354	千円	維持管理	
	関連事業 (同一目的事業等)	特になし			
事業コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)
	事業費合計	千円	1,611 千円	1,514 千円	1,108 千円
	事業費内訳 R2年度	【需用費】 ・事務用品、肥料購入 30,673円 ・散策路横断溝の補修 165,000円 ・遊歩道看板の修繕 188,980円 【委託料】 ・保台ダム周辺施設維持管理委託料 1,226,295円			
	担当正職員	0 人	0.2 人	0.1 人	0.1 人
	臨時職員等	0 人	0.2 人	0.1 人	0.1 人
人件費合計	0 千円	1,120 千円	560 千円	560 千円	
総事業費	0 千円	2,731 千円	2,074 千円	1,668 千円	
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円
		国県支出金の内容			
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
		その他特財の内容			
一般財源	0 千円	2,731 千円	2,074 千円	1,668 千円	
財源合計	0 千円	2,731 千円	2,074 千円	1,668 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		ダム周辺水環境整備事業			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		-		/	/	/
		広場5箇所、観光スポット5箇所、休憩所1箇所、待避所1箇所、木道散策路1箇所、植栽エリア7箇所、付替道路2路線について年間を通じて維持管理を委託	地区	1 / 1	1 / 1	1 / 1
				/	/	/
	単位当たりコスト	事業費	/ 地区		2,731	2,074
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	定期的な維持管理と施設点検をすることにより、各施設の安全性の確保や景観保全を図り、施設の長寿命化や来訪者の事故防止を図る。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		施設の維持管理	地区	1/1	1/1	1/1
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	現在、この事業では、保台ダム周辺施設として千葉県より譲与を受けた施設（広場5箇所、観光スポット5箇所、休憩所1箇所、待避所1箇所、木道散策路1箇所、植栽エリア7箇所、付替道路2路線）について年間を通じて維持管理を行っているが、施設の老朽化が進んでおり、予算内での維持管理が大変厳しい状況になっている。現状は、軽微な修繕を含む維持管理のみではなく景観、安全性の面から最低限の整備が必要となってきた。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	鋸南町では、佐久間ダムと周辺の公園用地の維持管理を鋸南土地改良区に委託している。 H29当初予算 佐久間ダム維持管理委託2,741千円 佐久間ダム周辺維持管理事業委託2,000千円					
特記事項	R3年度より新設した農業用ため池・ダム維持管理適正化事業へ統合					

事業シート (概要説明書)

予算事業名	農道維持管理費 (災害経費)		事業開始年度			
上位施策事業名	農道の整備		担当課名	農林水産課		
根拠法令等	土地改良事業計画設計基準、道路構造令、道路土工指針		係名	農林土木係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	眞田洋司		
実施の背景	鴨川北部道路において、令和元年台風により破損した転落防止柵の修繕工事					
目的 (何をどうしたいのか)	破損した転落防止柵の修繕工事を行うことにより、通行者の安全を確保する。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	農道利用者		対象者数 (全住民に対する割合) 31850 人 (100 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標		
	転落防止柵修繕		175	修繕		
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	
	事業費合計	千円	175 千円	千円	千円	
	事業費内訳 R2年度	【修繕費】 転落防止柵修繕 174,900円				
	人件費	担当正職員	0 千円	0.1 人 560 千円	0 千円	0 千円
		臨時職員等	千円	千円	千円	千円
		人件費合計	0.0 人 0 千円	0.1 人 560 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円
	総事業費	0 千円	735 千円	0 千円	0 千円	
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
	国県支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
	その他特財の内容					
一般財源	0 千円	735 千円	0 千円	0 千円		
財源合計	0 千円	735 千円	0 千円	0 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		農道維持管理費 (災害経費)			事業開始年度		
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		転落防止柵修繕	箇所	1 / 1	/	/	
				/	/	/	
				/	/	/	
	単位当たりコスト	総事業費	/	転落防止柵修繕	円	735	
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	農道の転落防止柵修繕箇所数を指標とする。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		転落防止柵修繕		1/1	/	/	
				/	/	/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の 方向性、課題等						
比較参考値 (他自治体での類似 事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	林業振興事業	事業開始年度	平成16年度
上位施策事業名	森林の保育管理の促進 (生活環境保全林・景観林)	担当課名	農林水産課
根拠法令等		係名	農林振興係
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	土岐尚義
実施の背景	昭和54年、県の行う生活環境保全林整備事業により、市内和泉区より賃借した生活環境保全林用地を管理する必要がある。		
目的 (何をどうしたいのか)	生活環境保全林の間伐、草刈、側溝清掃等を適切に行い、市民の散策コースを保全する。		

事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民及び森林散策者	対象者数 (全住民に対する割合)	31850 人 (100.0 %)
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施		
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 和泉区)		
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)		
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()		
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	
	生活環境保全林内の草刈り及び清掃作業、間伐等の管理業務の委託	744 千円	管理した生活環境保全林の面積	
		千円		
		千円		
		千円		
関連事業 (同一目的事業等)				

事業コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)
	事業費合計	10,919 千円	7,683 千円	4,862 千円	3,566 千円
	事業費内訳 R2年度	消耗品費: 82,000円 森林経営管理支援事業補助金: 4,000,000円 生活環境保全林維持管理委託料: 895,000円 土地借上料: 2,260,986円 千葉県森林クラウドシステム: 75,900円 千葉県緑化推進委員会負担金: 360,000円 千葉県さくらの会負担金: 9,000円 計: 7,682,886円			
	人件費	0.0 人	0.1 人	0.1 人	0.1 人
	担当正職員	0 千円	560 千円	560 千円	560 千円
	臨時職員等	千円	千円	千円	千円
	人件費合計	0.0 人 0 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円
総事業費	10,919 千円	8,243 千円	5,422 千円	4,126 千円	
財源内訳	国県支出金	千円	2,000 千円	972 千円	千円
	国県支出金の内容 森林経営管理集落支援事業補助金				
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
	その他特財の内容				
一般財源	10,919 千円	6,243 千円	4,450 千円	4,126 千円	
財源合計	10,919 千円	8,243 千円	5,422 千円	4,126 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		林業振興事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		管理した生活環境保全林の面積		ha	10 / 10	10 / 10	10 / 10
					/	/	/
					/	/	/
	単位当たりコスト	委託料	/	生活環境保全林の面積	千円	133	133
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	生活環境保全林の適切な管理による、市民の散策コースの保全					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		管理した生活環境保全林の面積		ha	9.8/9.8	9.8/9.8	9.8/9.8
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	引き続き、市内和泉区より賃借した生活環境保全林用地を適切に維持管理する必要がある。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	林道整備事業	事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	林道の整備	担当課名	農林水産課		
根拠法令等	林道規定、道路構造令、道路土工指針	係名	農林土木係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	眞田洋司		
実施の背景	森林経営の生産基盤となる林道の維持補修とともに、一般車両の通行が多い(市道との)併用林道については、側溝等の整備を計画的に進める。				
目的 (何をどうしたいのか)	林道利用者の利便性を確保するため、舗装(補修)工事及び側溝整備工事・側溝清掃業務を行う。また、安全性の観点から最低限の樹木伐採・草刈委託等を行い、山間部崩落等の危険が予測される箇所については法面補修工事に向けての調査等を行う。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	林道利用者	対象者数(全住民に対する割合) 31850人 (100.0%)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施			
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)			
		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接)(補助先 鴨川市治山治水協会 実施主体: 鴨川市治山治水協会)			
		<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容(箇条書き)	事業費	活動指標	
		林道に係る維持管理費用(原材料購入費・土地購入費含む)	2,738千円	林道の維持管理補修等	
		林道に係る舗装新設、舗装補修及び側溝敷設等の整備工事費用	4,402千円	林道の舗装及び側溝整備	
		千葉県緑化推進委員会及び嶺岡林道協議会の負担金費用	2,732千円	-	
		鴨川市治山治水協会補助金費用	150千円	-	
関連事業 (同一目的事業等)					
事業コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)
	事業費合計	千円	10,569千円	14,207千円	10,043千円
	事業費内訳 R2年度	【需用費】	【原材料費】	【補助金】	
		・修繕料 1,430,605円 ・消耗品費 51,120円	・林道等維持補修材料 209,350円	・市治山治水協会 150,000円	
		【委託費】	【負担金】		
		・草刈委託 175,536円 ・側溝清掃委託等 572,000円	・嶺岡林道協議会他 2,732,000円		
	【工事請負費】				
	・林道整備工事 5,248,100円				
	担当正職員	0人	0.4人	0.4人	0.6人
	臨時職員等	0人	0人	0人	0人
人件費合計	0人	0.4人	0.4人	0.6人	
総事業費	0千円	12,810千円	16,448千円	13,404千円	
財源内訳	国県支出金				
	国県支出金の内容				
	地方債	千円	4,000千円	3,000千円	3,900千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
	その他特財の内容				
	一般財源	0千円	8,810千円	13,448千円	9,504千円
財源合計	0千円	12,810千円	16,448千円	13,404千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		林道整備事業			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		林道の側溝等整備の延長 (計画期間内の累計)	m	103 / 103	49 / 49	59 /
		林道の維持管理補修等の箇所	箇所	7 / 7	20 / 20	16 / 16
		林道の舗装及び側溝整備の箇所	箇所	2 / 2	2 / 2	2 / 2
	単位当たりコスト	総事業費	/	事業実施箇所	箇所	1,423
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	林道の維持管理補修等の箇所及び舗装・側溝整備の箇所を指標とする。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		林道の側溝等整備の延長 (計画期間内の累計)	m	103	49/	59/
		林道の維持管理補修等の箇所	箇所	7	20/20	16/16
林道の舗装及び側溝整備の箇所	箇所	2	2/2	2/2		
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	林道の多様化に伴い車両通行量も増加傾向にあり、舗装の劣化も著しく山間部であるため降雨などによる法面崩落等の危険性も高い。特に林道嶺岡中央2号線には、地域の幹線道路として観光客も多く利用するほか、ペンション等も多数隣接する路線であり、林道浜荻線についても、火葬場への連絡道路であるため整備水準の向上が望まれる。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	森林整備事業		事業開始年度	平成16年度												
上位施策事業名	森林の保育管理の促進 (生活環境保全林・景観林)、森林の保育管理の促進 (サンブスギ林再生事業等)		担当課名	農林水産課												
根拠法令等	サンブスギ林再生・資源循環促進事業補助金交付要綱、県単森林整備事業実施要領		係名	農林振興係												
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	須金幸平												
実施の背景	白砂青松の由来である海岸線に広がる松林の松くい虫被害が拡大している。森林所有者による森林整備が行われなくなり、水源涵養等の森林の持つ多面的機能が発揮されにくくなっている。															
目的 (何をどうしたいのか)	海岸線の松林を中心に、松くい虫被害の拡大を防ぐとともに、市内の森林が本来持つ多面的機能の回復及び増幅を図る。															
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民		対象者数 (全住民に対する割合) 31850 人 (100.0 %)												
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施														
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 千葉県森林組合安房支所)														
		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 千葉県森林組合安房支所 実施主体: 千葉県森林組合安房支所)														
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()														
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標											
	市内東条地区民有保安林を中心とした松林の管理		2,992	千円	管理した森林面積											
	病害虫等の被害を受けた森林の再生のための森林整備		0	千円	整備した森林面積											
	森林の持つ機能増幅のための森林整備		1,404	千円	整備した森林面積											
				千円												
関連事業 (同一目的事業等)																
事業コスト	R3年度 (予算)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)									
	事業費合計		17,669	千円	8,322	千円	7,161	千円	6,767	千円						
	事業費内訳 R2年度		景観林管理委託料: 2,992,000円 森林県境整備基本計画策定業務委託料: 3,509,000円 造林事業補助金: 1,323,506円 サンブスギ林再生・資源循環促進事業補助金: 0円 県単森林整備事業補助金: 497,650円 計: 8,322,156円													
	人件費	担当正職員	0	千円	0.1	人	560	千円	0.1	人	560	千円	0.1	人	560	千円
		臨時職員等		千円		人		千円		人		千円		人		千円
人件費合計		0.0	人	0	千円	0.1	人	560	千円	0.1	人	560	千円	0.1	人	560
総事業費		17,669	千円	8,882	千円	7,721	千円	7,327	千円							
財源内訳	国県支出金	8,542	千円	398	千円	2,912	千円	1,834	千円							
		国県支出金の内容 県単森林整備事業補助金														
	地方債		千円		千円		千円		千円							
	その他特財		千円		千円		千円	10	千円							
		その他特財の内容														
一般財源	9,127	千円	8,484	千円	4,809	千円	5,483	千円								
財源合計	17,669	千円	8,882	千円	7,721	千円	7,327	千円								

事業シート (概要説明書)

予算事業名		森林整備事業			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		下草刈り及び松くい虫被害対策を実施した景観林の整備面積	ha	2 / 2	2 / 2	2 / 2
		サンプスギ林再生事業等による森林整備面積	ha	0.00 / 0.00	1 / 1	0 / 0
		森林の機能増幅のための森林整備面積	ha	14.10 / 14.10	28 / 28	12 / 12
	単位当たりコスト	総事業費 (一般財源) / 森林整備全体面積	千円	530	343	391
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	海岸線を中心とした松林を松くい虫の被害から守るとともに、森林の本来持つ多面的機能の増幅を図る。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		下草刈り及び松くい虫被害対策を実施した景観林の整備面積	ha	2/2	2/2	2/2
		サンプスギ林再生事業等による森林整備面積	ha	0/0	0.78/0.78	0.27/0.27
	森林の機能増幅のための森林整備面積	ha	14/14	28.2/28.2	11.79/11.79	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	引き続き、病虫害等から森林を守り、森林の本来持つ多面的機能を増幅していく必要がある。				
	比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)					
	特記事項					

事業シート (概要説明書)

予算事業名	森林整備事業 (繰越分)		事業開始年度			
上位施策事業名			担当課名	農林水産課		
根拠法令等	災害に強い森づくり事業補助金交付要綱		係名	農林振興係		
事務区分	<input type="checkbox"/> 自治事務	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者			
実施の背景	近年の異常気象による、集中豪雨や暴風等の影響により、道路や送配電線といった重要インフラ施設の機能が停止した場合、市民生活や社会経済活動は多大な損害を受ける恐れがある。					
目的 (何をどうしたいのか)	道路・電線等の重要インフラ施設に近接する森林において、風倒木や土砂流出等による施設への被害を未然に防止するため森林整備を実施する者へ補助金を交付する。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民		対象者数 (全住民に対する割合) 31850 人 (100 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input checked="" type="checkbox"/> その他 ()				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標			
	人工造林 (特殊地拵え) ・ 保育間伐	1320千円	管理した森林面積			
関連事業 (同一目的事業等)						
事業コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	
	事業費合計	7,102 千円	1,320 千円			
	事業費内訳 R2年度	災害に強い森づくり事業補助金 1,320,930円				
	人件費	担当正職員	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円		
		臨時職員等				
		人件費合計	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円
	総事業費	7,662 千円	1,880 千円	0 千円	0 千円	
財源内訳	国県支出金		1,057 千円			
	国県支出金の内容 災害に強い森づくり事業補助金 (繰越分)					
	地方債					
	その他特財		264 千円			
	その他特財の内容 繰越事業費等充当財源繰越額					
一般財源	7,662 千円	559 千円	0 千円	0 千円		
財源合計	7,662 千円	1,880 千円	0 千円	0 千円		

事業シート (概要説明書)						
予算事業名		森林整備事業 (繰越分)			事業開始年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		整備した面積	ha	0.3 / 0.3	/	/
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費 / 森林整備面積	円	6,267		
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	被害を未然に防止するため森林整備を実施する。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
				/	/	/
				/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等					
	比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)					
	特記事項					

事業シート (概要説明書)

予算事業名	水産業総務事務費		事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-		担当課名	農林水産課		
根拠法令等			係名	水産振興係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	岡本		
実施の背景	水産関連団体への各種負担金等					
目的 (何をどうしたいのか)	各水産関連団体へ負担金を支払うことにより、水産業を営む者の安全及び経営の安定を確保する。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	水産関連団体		対象者数 (全住民に対する割合)		
				736 人 (2.3 %)		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
	<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他(負担金)					
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標		
関連事業 (同一目的事業等)						
事業コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	
	事業費合計	2,272 千円	3,000 千円	2,272 千円	2,272 千円	
	事業費内訳 R2年度	全国水産都市連絡協議会負担金 7千円 東安房地域栽培漁業推進協議会負担金 400千円 安房君津水産教育振興連絡協議会負担金 10千円 海上保安協会外房支部負担金 5千円 漁業標識灯管理費助成事業負担金 100千円 千葉県水難救済会救難所補助金 1,750千円 消耗品費、役務費、委託料				
	人件費	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	
	臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円	
	人件費合計	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	
総事業費	2,832 千円	3,560 千円	2,832 千円	2,832 千円		
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
		国県支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
		その他特財の内容				
	一般財源	2,832 千円	3,560 千円	2,832 千円	2,832 千円	
財源合計	2,832 千円	3,560 千円	2,832 千円	2,832 千円		

事業番号

予算科目
(款項目) 6 - 3 - 1

令和3年度

事業シート (概要説明書)

予算事業名		水産業総務事務費			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		-		/	/	/
		負担金支払い団体数	団体	6 / 6	6 / 6	6 / 6
				/	/	/
	単位当たりコスト	/				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の 方向性、課題等					
比較参考値 (他自治体での類似 事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	水産業振興補助事業① /2	事業開始年度	平成16年度
上位施策事業名	漁業経営体への支援	担当課名	農林水産課
根拠法令等	漁業災害補償法, 漁業近代化資金融通法	係名	水産振興係
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	岡本
実施の背景	漁業従事者の減少、高齢化が進む中、今後の漁業を牽引する担い手を育成、支援することにより人材強化を進め、水産業の持続的発展を図る必要がある。		
目的 (何をどうしたいのか)	漁業経営の安定を図るため、水産業施設の整備や資金の借入れに対し補助する。 漁業災害補償法に基づく共済掛金の一部を補助する。		

事業概要	対象 (誰・何を対象に)	漁業従事者	対象者数 (全住民に対する割合)	736 人 (2.3 %)
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 (<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 漁業協同組合 実施主体: 漁業協同組合) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()		
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標
	事業内容 (箇条書き)	漁協が行う施設設備の整備に対し一部を補助する。 漁業者が借り入れる漁業近代化資金の利子の一部を補助する。 漁業災害補償法に基づき運営される漁業共済事業につき、漁業共済に加入する漁業者が負担すべき共済掛金の一部を補助する。		
関連事業 (同一目的事業等)				

		R3年度 (予算)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)									
事業 コスト	事業費合計	1,925	千円	2,269	千円	1,792	千円	2,334	千円								
	事業費内訳 R2年度	消耗品 4963円 水産加工業技術向上対策事業補助金 116000円 漁業近代化資金利子補給事業利子補給金 64702円 漁業経営保全対策共済加入事業補助金 1399628円 水産業施設等整備事業補助金 684000円															
	人件費	0.0	人	112	千円	0.0	人	112	千円	0.0	人	112	千円	0.0	人	112	千円
	総事業費	2,037	千円	2,381	千円	1,904	千円	2,446	千円								
財源 内訳	国県支出金					3,257		2,250									
	国県支出金の内容	水産業構造改善施設整備事業補助金															
	地方債																
	その他特財																
	その他特財の内容																
一般財源	2,037	千円	2,381	千円	-1,353	千円	196	千円									
財源合計	2,037	千円	2,381	千円	1,904	千円	2,446	千円									

事業シート (概要説明書)

予算事業名		水産業振興補助事業① / 2			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		-		/	/	/
		漁業近代化資金利子補給	件	9 / 9	9 / 9	7 / 7
		漁業経営保全対策共済加入	件	84 / 84	102 / 102	91 / 91
	単位当たりコスト	総事業費	/ 利子補給件数 共済加入件数	千円		
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	漁業経営の安定を図るため、制度資金の借入れに対し補助するとともに、漁業災害補償法に基づく共済掛金の一部を補助する。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		漁業近代化資金利子補給	件	9/9	9/9	7/7
		漁業経営保全対策共済加入	件	84/84	102/102	91/91
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	漁業従事者の減少、高齢化が進む中、今後の漁業を牽引する担い手を育成、支援するため、引き続き水産業施設の整備、制度資金の借入れ、及び漁業災害補償法に基づく共済掛金の一部を補助する。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	水産業振興補助事業② /2	事業開始年度	平成16年度
上位施策事業名	栽培漁業の促進	担当課名	農林水産課
根拠法令等	千葉県栽培漁業振興総合対策事業補助金交付要綱	係名	水産振興係
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	岡本
実施の背景	水産資源の減少が懸念される中、採るだけの漁業から、つくり育てる漁業へと転換を図る必要がある。		
目的 (何をどうしたいのか)	水産資源の適切な管理と安定した陸揚量の確保へつなげるため、栽培漁業を推進し種苗放流量を増加させる。		

事業概要	対象 (誰・何を対象に)	漁業従事者	対象者数 (全住民に対する割合)	736 人 (2.3 %)
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施		
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)		
		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金 (<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 漁業協同組合 実施主体: 漁業協同組合)		
事業内容 (手段、手法など)	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()			
	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	
事業内容		漁協が実施するアワビ・ハマグリなどの稚貝の放流に対し一部を補助する。		
関連事業 (同一目的事業等)				

		R3年度 (予算)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)		
事業 コスト	事業費合計	5,060	千円	2,770	千円	4,260	千円	5,060	千円	
	事業費内訳 R2年度	水産資源種苗放流事業補助金 2530000円 栽培漁業振興総合対策事業補助金 240000円								
	人件費	担当正職員	0.05	人	280	千円	0.05	人	280	千円
		臨時職員等		人		千円		人		千円
人件費合計		0.05	人	280	千円	0.05	人	280	千円	
総事業費		5,340	千円	3,050	千円	4,540	千円	5,228	千円	
財源 内訳	国県支出金		千円	160	千円	160	千円	160	千円	
	国県支出金の内容 栽培漁業振興総合対策事業補助金									
	地方債		千円		千円		千円		千円	
	その他特財		千円	2,000	千円	2,039	千円	30	千円	
	その他特財の内容 ふるさぽーと基金繰入金									
一般財源	5,340	千円	890	千円	2,341	千円	5,038	千円		
財源合計	5,340	千円	3,050	千円	4,540	千円	5,228	千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		水産業振興補助事業② /2			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		種苗の年間放流量 (アワビ, ハマガリ)	kg	1,151 / 1,151	1,890 / 1,890	1,794 / 1,794
		種苗の年間放流量 (サザエ)	千個	26 / 26	0 / 0	26 / 26
				/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費 (一般財源) / 種苗の年間放流量	千円			
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	栽培漁業を推進し種苗放流量を増加させる。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		種苗の年間放流量 (アワビ, ハマガリ)	kg	1151/1151	1,890/1,890	1,794/1,794
		種苗の年間放流量 (サザエ)	千個	26/26	0/0	26/26
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	今後も水産資源の減少が懸念されるため、水産資源の適切な管理と安定した陸揚量の確保へつなげる栽培漁業を今後も推進し、種苗放流量を増加させる。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	漁業経営継続支援事業 (新型コロナ対策)		事業開始年度			
上位施策事業名		担当課名	農林水産課			
根拠法令等		係名	水産振興係			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	岡本		
実施の背景	新型コロナウイルス感染症の影響により経営が悪化している。					
目的 (何をどうしたいのか)	新型コロナウイルス感染症の影響を克服し、漁業者の経営の継続を図るため、漁業者が感染拡大防止対策を行いつつ、販路拡大や事業継続のために行う、省力化機械設備導入などの取り組みに対し、国の支援に併せて、市の支援を行う。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	国の経営継続補助金の採択決定を受けた漁業者		対象者数 (全住民に対する割合) 50人 (0.16%)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()					
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標			
	<p>【実施内容】 経営を継続する漁業者の、省力化機械の導入等、接触機会を減らす生産・販売への転換について、国の経営継続補助金 (補助率: 4分の3 補助上限額: 1,000千円) の採択決定を受けた漁業者に対し、市で上乗せの補助を実施する。</p> <p>【補助率】 事業費の8分の1 (補助上限額: 166千円)</p> <p>【予算措置】 R2年度 → R3年度 (明許繰越)</p>					
関連事業 (同一目的事業等)						
事業コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	
	事業費合計	6,217 千円	0 千円	千円	千円	
	事業費内訳 R2年度					
	人件費	担当正職員	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	人 0 千円	人 0 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円
	総事業費	6,777 千円	560 千円	0 千円	0 千円	
財源内訳	国県支出金	6217 千円	千円	千円	千円	
	国県支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
	その他特財の内容					
一般財源	560 千円	560 千円	0 千円	0 千円		
財源合計	6,777 千円	560 千円	0 千円	0 千円		

事業シート (概要説明書)						
予算事業名		漁業経営継続支援事業 (新型コロナ対策)			事業開始年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		補助金交付者数	人	0 / 50	/	/
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/	円		
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	対象漁業者へ補助金を交付し、漁業者の経営継続に資する。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		補助金交付者数	人	0 / 50	/	/
				/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	国の経営継続補助金の交付確定を受け、交付を申請してきた交付要件をみたま漁業者へ対し補助金を交付する。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	水産業振興補助事業 (災害経費) (繰越分)		事業開始年度													
上位施策事業名			担当課名	農林水産課												
根拠法令等	千葉県水産関連施設等復旧緊急対策事業費補助金交付要綱		係名	水産振興係												
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	岡本												
実施の背景	災害の速やかな復旧を図り、もって水産業の維持、漁業関係団体の経営の安定化を確保する。															
目的 (何をどうしたいのか)	令和元年台風15号、台風19号及び10月25日の大雨による災害のため復旧の必要を生じた事業で、災害にかかった施設等を原形に復旧すること(原形に復旧することが不可能な場合において当該施設等の従前の効用を復旧するために必要な施設等を整備すること又は原形に復旧することが著しく困難若しくは不適當な場合においてこれに代わるべき必要な施設等を整備することを含む。)を目的とする															
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	共同利用施設等		対象者数 (全住民に対する割合) 人 (0 %)												
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 (<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input checked="" type="checkbox"/> 間接) (補助先 漁業協同組合 実施主体: 漁業協同組合) <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()														
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標												
	水産業協同組合又は知事が特に認める団体に対し補助金を交付する。															
	関連事業 (同一目的事業等)															
事業コスト			R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)										
	事業費合計	千円	13,848	千円	千円	千円										
	事業費内訳 R2年度	水産関連施設等復旧緊急対策事業補助金 13,848,000円 (繰越)														
	人件費	担当正職員	人	0	千円	0.1	人	560	千円	人	0	千円	人	0	千円	
		臨時職員等	人		千円	人		千円	人		千円	人		千円		
		人件費合計	0.0	人	0	千円	0.1	人	560	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人
総事業費	0	千円	14,408	千円	0	千円	0	千円	0	千円						
財源内訳	国県支出金	千円	11,541	千円	千円	千円										
	国県支出金の内容 千葉県水産関連施設等復旧緊急対策事業費補助金 (繰越分)															
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円										
	その他特財	千円	2,307	千円	千円	千円										
	その他特財の内容 繰越事業費等充当財源繰越額															
一般財源	0	千円	560	千円	0	千円	0	千円								
財源合計	0	千円	14,408	千円	0	千円	0	千円								

事業番号

予算科目
(款項目) 6 - 3 - 2

令和3年度

事業シート (概要説明書)						
予算事業名		水産業振興補助事業 (災害経費) (繰越分)			事業開始年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		復旧件数	件	2 / 2	/	/
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/	円		
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		復旧件数	件	2 / 2	/	/
				/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の 方向性、課題等					
比較参考値 (他自治体での類似 事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	漁港管理事務費	事業開始年度	平成16年度
上位施策事業名	-	担当課名	農林水産課
根拠法令等		係名	水産振興係
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	岡本
実施の背景	漁港事業関連団体への負担金等		
目的 (何をどうしたいのか)	各漁港事業関連団体の活動を支援することにより漁業従事者の経営の安定を図る。		

事業概要	対象 (誰・何を対象に)	漁業従事者	対象者数 (全住民に対する割合)	736 人 (2.3 %)
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施		
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)		
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)		
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input checked="" type="checkbox"/> その他 (負担金)			
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	
関連事業 (同一目的事業等)				

事業 コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	
	事業費合計	224 千円	370 千円	224 千円	224 千円	
	事業費内訳 R2年度	千葉県漁港漁場協会負担金 40,000円 水産土木建設技術センター負担金 100,000円 漁港清港会負担金 84,000円 消耗品、委託料				
	人件費	担当正職員	0.01 人 56 千円	0.01 人 56 千円	0.01 人 56 千円	0.01 人 56 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.01 人 56 千円	0.01 人 56 千円	0.01 人 56 千円	0.01 人 56 千円
	総事業費	280 千円	426 千円	280 千円	280 千円	
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
	国県支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
	その他特財の内容					
一般財源	280 千円	426 千円	280 千円	280 千円		
財源合計	280 千円	426 千円	280 千円	280 千円		

事業番号

予算科目
(款項目) 6 - 3 - 3

令和3年度

事業シート (概要説明書)

予算事業名		漁港管理事務費			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		-		/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	/				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の 方向性、課題等					
比較参考値 (他自治体での類似 事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	漁港施設維持管理事業	事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-	担当課名	農林水産課		
根拠法令等	漁港漁場整備法、海岸法	係名	水産振興係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	岡本		
実施の背景	市営漁港(浜荻、浜波太、天面、太夫崎、江見)及び、海岸保全施設(浜波太漁港、太夫崎漁港)は当初整備から50年以上経過した防波堤、物揚場、船揚場などの施設も多く、維持管理が必須となっている。また、鴨川漁港親水性防波堤(フィッシャリーナ)については、県営漁港の施設であることから、県からの委託を受け、株式会社マリン開発に再委託を行っている。				
目的 (何をどうしたいのか)	市営漁港の利用者の安全を考慮し、早急に対応するため、コンクリート、U字溝の蓋等の破損箇所の簡易修繕や交換、立入り禁止措置等の最低限の維持管理を行う。 また、鴨川漁港親水性防波堤(フィッシャリーナ)利用者の安全を考慮し、各施設の清掃、安全施設の開閉や安全設備の維持管理、点検、また、電気料を支払う。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市営漁港区域内的の漁港施設、海岸保全施設、及び、県営鴨川漁港親水性防波堤(フィッシャリーナ)を対象とする。	対象者数(全住民に対する割合) 32290人 (101.4%)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 株式会社 マリン開発) <input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容(箇条書き)	事業費 活動指標		
	事業内容(箇条書き)	市営漁港の補修。 鴨川漁港親水性防波堤(フィッシャリーナ)各施設の清掃、安全施設の開閉や安全設備の維持管理、点検、また、電気料を支払う。			
関連事業 (同一目的事業等)					
コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)
	事業費合計	6,181 千円	22,145 千円	5,872 千円	5,511 千円
	事業費内訳 R2年度	光熱水費(電気料) 406357円 修繕料 1880314円 鴨川漁港親水性防波堤等管理委託料 2,400,000円 漁港施設維持補修用材料 352858円 設計委託料、工事請負費			
	担当正職員	0.1人 560千円	0.1人 560千円	0.1人 560千円	0.1人 560千円
	臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	人件費合計	0.1人 560千円	0.1人 560千円	0.1人 560千円	0.1人 560千円
総事業費	6,741 千円	22,705 千円	6,432 千円	6,071 千円	
財源 内訳	国県支出金	千円	1,325 千円	1,300 千円	1,300 千円
	国県支出金の内容	鴨川漁港親水性防波堤等管理業務委託金			
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	3,264 千円	13,057 千円	3,518 千円	889 千円
	その他特財の内容	ふるさぼーと基金繰入金12,000、漁港施設占用料620、市単漁港整備事業分担金437			
一般財源	3,477 千円	8,323 千円	1,614 千円	3,882 千円	
財源合計	6,741 千円	22,705 千円	6,432 千円	6,071 千円	

事業番号

予算科目
(款項目) 6 - 3 - 3

令和3年度

事業シート (概要説明書)

予算事業名		漁港施設維持管理事業			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		-		/	/	/
		維持管理 (電気料支払) * 下記区域に重複	区域	2 / 2	2 / 2	2 / 2
		維持管理 (漁港区域内修繕)	区域	8 / 8	10 / 10	12 / 12
	鴨川漁港親水性防波堤管理業務委託	区域	1 / 1	1 / 1	1 / 1	
単位当たりコスト	総事業費	/	事業実施区域	千円		
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	市管理区域内の利用者の安全確保を目的に緊急に対応した補修事業の実施区域数を指標とする。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		市管理区域毎の修繕実施	区域	8/8	10/10	12/12
		鴨川漁港親水性防波堤管理業務委託	区域	1/*1	1/1	1/1
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	市営漁港については、市の管理義務として、安全対策を主に事業を行っていくが、施設の老朽化による補修箇所増加と併せて、立入禁止等措置による一時対応の増加が課題である。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	県営漁港整備負担金事業	事業開始年度	平成16年度
上位施策事業名	県営漁港の整備促進(鴨川漁港)(天津漁港)(小湊漁港)	担当課名	農林水産課
根拠法令等	漁港漁場整備法、海岸法、地方財政法、鴨川市分担金徴収条例	係名	水産振興係
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	岡本
実施の背景	県営漁港(小湊、天津、鴨川)及び海岸保全施設は当初整備から50年以上経過した防波堤、物揚場、船揚場などの施設も多く、維持管理が必須となっている。また、広域漁港としての機能保持と、「インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議」で提示された「インフラ長寿命化基本計画」に基づく、計画の策定と計画的な補修、更新を図る機能保全工事が必須となっている。		
目的 (何をどうしたいのか)	県営漁港の維持管理、機能保持を目的に県が行う事業である。 例として、漁港施設の修繕等工事を行う場合、県単独事業分は事業費の市25%、漁協25%の負担、国庫補助事業分は事業費の市8%、漁協2%の負担となり、その負担金の漁協からの徴収及び県への納入を行う。		

事業概要	対象 (誰・何を対象に)	県営漁港区域内の漁港施設、海岸保全施設を対象とする。	対象者数 (全住民に対する割合)	32290 人 (101.4 %)
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施		
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)		
		<input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)		
		<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他(負担金)		
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	
関連事業 (同一目的事業等)	千葉県が行う県営漁港の維持・補修・整備等について地方財政法等により分担金を支払う。			

事業コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	
	事業費合計	39,325 千円	10,924 千円	5,052 千円	9,593 千円	
	事業費内訳 R2年度	県営漁港維持管理事業負担金 4496000円 県営漁港広域漁港整備事業負担金 6428000円				
	人件費	担当正職員	0 千円	280 千円	280 千円	560 千円
		臨時職員等	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		人件費合計	0.00 人	0.05 人	0.05 人	0.10 人
総事業費	39,325 千円	11,204 千円	5,332 千円	10,153 千円		
財源内訳	国県支出金	国県支出金の内容				
	地方債	0 千円	4,700 千円	2,800 千円	5,100 千円	
	その他特財	10,300 千円	2,358 千円	1,257 千円	2,722 千円	
	一般財源	29,025 千円	4,146 千円	1,275 千円	2,331 千円	
	財源合計	39,325 千円	11,204 千円	5,332 千円	10,153 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		県営漁港整備負担金事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		-			/	/	/
		県事業の地元負担金 (県営漁港3港)		区域	3 / 3	3 / 3	3 / 3
		国県事業の地元負担金 (県営漁港3港)		区域	3 / 3	3 / 3	2 / 2
				/	/	/	
単位当たりコスト	総事業費	/	事業実施区域	千円			
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	千葉県が管理する県営漁港事業のため市としての裁量の余地はない。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		県事業の地元負担金 (県営漁港3港)		区域	3/3	3/3	3/3
		国県事業の地元負担金 (県営漁港3港)		区域	3/3	3/3	2/2
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	県営漁港整備の負担金であり、県下一律の負担率であることから、市の裁量は難しい。 県営漁港についても、市営漁港同様、老朽化しており、維持管理費は増加傾向であるが最低限の補修を行っているのが現状である。 また、広域漁港であり大型漁船も多く、定期的な浚渫が必要とのことであり、加えて、緊急時の施設として機能していることから、耐震岸壁、橋梁の耐震化などの事業もあり、その負担金は年度により上下する傾向にあり、費用負担の平準化について、県との協議が必要と思われる。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	市単独漁港整備事業	事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	市営漁港の整備	担当課名	農林水産課		
根拠法令等	漁港漁場整備法、海岸法、鴨川市分担金徴収条例	係名	水産振興係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	岡本		
実施の背景	市営漁港(浜荻、浜波太、天面、太夫崎)及び、海岸保全施設(浜波太漁港、太夫崎漁港)は当初整備から50年以上経過した防波堤、物揚場などの施設も多く、補修工事が必須となっている。また、「インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議」で提示された「インフラ長寿命化基本計画」に基づく、計画策定と計画的な補修、更新を図る機能保全工事等が必要となっている。				
目的 (何をどうしたいのか)	市営漁港の維持管理、機能保持を目的に市が行う事業である。 漁港施設整備については、市分担金徴収条例に基づき漁協が直接の受益者となる漁港施設の工事については、市単独費のみの場合は事業費の50%、国庫補助事業(現行事業例)による場合は事業費の10%を分担金として徴収する。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市営漁港区域内の漁港施設、海岸保全施設を対象とする。	対象者数 (全住民に対する割合) 32290 人 (101.4 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費 活動指標		
	事業内容 (手段、手法など)	市営漁港及び漁港海岸保全施設の維持管理、機能保持。 長寿命化計画の策定、また計画に基づく機能保全工事。			
	関連事業 (同一目的事業等)				
事業コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)
	事業費合計	0 千円	11,418 千円	6,149 千円	3,910 千円
	事業費内訳 R2年度	太夫崎漁港機能保全計画策定業務 6578000円 測量委託料4,840,000円			
	担当正職員	0 人	0.4 人	0.4 人	0.4 人
	臨時職員等	0 人	0 人	0 人	0 人
	人件費合計	0.0 人	0.4 人	0.4 人	0.4 人
総事業費	0 千円	13,659 千円	8,390 千円	6,151 千円	
財源内訳	国庫支出金				3,225 千円
	国庫支出金の内容				
	地方債				
	その他特財				
	その他特財の内容				
	一般財源	0 千円	13,659 千円	8,390 千円	2,926 千円
財源合計	0 千円	13,659 千円	8,390 千円	6,151 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		市単独漁港整備事業			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		漁港機能保全計画の策定 (浜荻及び江見)	漁港	0 / 1	0 / 1	0 / 1
		国庫事業採択 (利用漁船50隻以上等) 可能な漁港の機能保全計画策定	区域	0 / 0	0 / 0	0 / 0
		漁港区域内補修工事 (高波、安全対策)	区域	1 / 1	0 / 0	0 / 0
	単位当たりコスト	総事業費	/	事業実施区域	千円	
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	市が管理する市営漁港でインフラ長寿命化基本計画に基づく対象区域数を指標とし、長寿命化基本計画 (機能保全計画) に基づく機能保全工事の実施区域数を指標とする。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		市営漁港区域、海岸保全区域の長寿命化計画 (機能保全計画) の策定	区域	1/1	0/0	0/0
		市営漁港区域、海岸保全区域の機能保全工事の実施区域	区域	0/0	0/0	0/0
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	市の管理義務として、漁港等の長寿命化計画 (機能保全計画) を策定する事が必要であり、国の補助事業要件の当てはまる漁港施設は2漁港ともに策定し、海岸保全施設は平成30年度に策定した。 今後、他の3漁港については、市単独での長寿命化計画の策定が必要となり、併せて、全市営漁港の補修、更新の時期等を見直し、支出の平準化が求められる。 また、近年、津波対策として海岸保全施設の役割が定められたことから、県の定める基準高に満たない施設や閉鎖に時間の係る施設等の更新が必須となるが、国の補助事業要件では2,500万円以上の事業費となることから、市単独費のみでの整備が懸念される。 加えて、漁業従事者の減少やそれらに伴う、未利用施設の増加や施設の撤去、併せて、漁港管理として整備義務を負う図面の作成など、漁協の分担金の徴収割合も懸案ではあるが、漁協が直接の受益とならない事項も多く市単独費の支出となる。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	市単独漁港整備事業 (新型コロナ対策)		事業開始年度			
上位施策事業名			担当課名	農林水産課		
根拠法令等			係名	水産振興係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	岡本		
実施の背景	新型コロナウイルス感染症の蔓延					
目的 (何をどうしたいのか)	江見漁港区域内に設置されているトイレは、汚水を浄化して再利用する循環型 (バイオマス) トイレであるが、この方式では排泄物に混入している新型コロナウイルスが生存し続けるおそれがあることから、感染拡大防止対策として合併処理浄化槽型に改修する。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	江見漁港内トイレ	対象者数 (全住民に対する割合) 31850 人 (100 %)			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標			
	<p>【事業費】</p> <ul style="list-style-type: none"> 設計監理委託料 1,000千円 漁港トイレ改修工事 8,690千円 <ul style="list-style-type: none"> ①合併処理浄化槽設置 (18人槽) ②上記に伴う便器の入れ替え <ul style="list-style-type: none"> 男子トイレ 洋式便器 2基 女子トイレ 洋式便器 1基 <p>【予算措置】 R2年度 → R3年度 (明許繰越)</p>					
関連事業 (同一目的事業等)						
事業コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	
	事業費合計	6,995 千円	0 千円	千円	千円	
	事業費内訳 R2年度					
	人件費	担当正職員	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	人 0 千円	人 0 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円
	総事業費	7,555 千円	560 千円	0 千円	0 千円	
財源内訳	国県支出金	6995 千円	千円	千円	千円	
	国県支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
	その他特財の内容					
一般財源	560 千円	560 千円	0 千円	0 千円		
財源合計	7,555 千円	560 千円	0 千円	0 千円		

事業シート (概要説明書)						
予算事業名		市単独漁港整備事業 (新型コロナ対策)			事業開始年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		浄化槽設置数	基	0 / 1	/	/
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/	円		
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	新型コロナウイルス感染症拡大を防止し、安全安心な排尿排便に資する。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		浄化槽設置数	基	0 / 1	/	/
				/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	工事を実施する。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項						